

令和 7 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化
審 査 意 見 書



福津市監査委員

8 福監第 19 号

令和 8 年 8 月 13 日

福津市長 福井 崇郎 様

福津市監査委員 木村 道也

福津市監査委員 榎本 博

令和 7 年度 福津市歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び、第 241 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
5. 各会計決算概要	2
① 収支の状況	2
② 基金	6
③ 財産・債権	10
④ 市債	12
6. 一般会計 歳入	14
① 歳入一覧	14
② 款別歳入状況	20
7. 一般会計 歳出	47
① 歳出状況	47
② 款別歳出状況	47
③ 性質別歳出内訳	53
8. 国民健康保険事業特別会計	55
① 歳入一覧	55
② 収入状況	56
③ 歳出状況	60

9. 後期高齢者医療事業特別会計	61
① 歳入一覧	61
② 収入状況	61
③ 歳出状況	64
10. 介護保険事業特別会計	65
① 歳入一覧	65
② 収入状況	65
③ 歳出状況	69
11. 財政健全化判断比率	71
総 括	73

(注 釈)

1. 意見書内の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和7年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 財政健全化判断比率

2. 審査期日

令和8年6月24日から8月13日まで

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会 計		予算現額	歳 入		歳 出		歳入 歳出 差引額
			決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率	
一般会計		33,744,378	31,916,752	94.58%	31,269,735	92.67%	647,017
特別会計	国民健康保険事業	6,392,166	6,239,648	97.61%	6,193,661	96.89%	45,987
	後期高齢者医療事業	1,420,807	1,435,954	101.07%	1,416,802	99.72%	19,152
	介護保険事業	5,802,057	5,556,530	95.77%	5,514,274	95.04%	42,256
	計	13,615,030	13,232,132	97.19%	13,124,737	96.40%	107,395
合 計		47,359,408	45,148,884	95.33%	44,394,472	93.74%	754,412

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が 31,916,752 千円、歳出が 31,269,735 千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で 950,820 千円（3.1%）、歳出決算額で 932,218 千円（3.1%）それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、18,602 千円（3.0%）増加している。

特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が 13,232,132 千円、歳出が 13,124,737 千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で 44,268 千円（0.3%）、歳出決算額で 21,554 千円（0.2%）それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、22,714 千円（26.8%）増加している。

全会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が 45,148,884 千円、歳出が 44,394,472 千円となっており、前年度と比較すると歳入決算額で 995,088 千円（2.3%）、歳出決算額で、953,772 千円（2.2%）それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、41,316 千円（5.8%）増加している。

表 実質収支比較表

会 計		歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D
一般会計		31,916,752	31,269,735	647,017	17,631
特別会計	国民健康保険事業	6,239,648	6,193,661	45,987	0
	後期高齢者医療事業	1,435,954	1,416,802	19,152	0
	介護保険事業	5,556,530	5,514,274	42,256	0
	計	13,232,132	13,124,737	107,395	0
合 計		45,148,884	44,394,472	754,412	17,631

会 計		実質収支 E (C - D)	前年度実質 収支 F	単年度収支 G (E - F)
一般会計		629,386	589,687	39,699
特別会計	国民健康保険事業	45,987	45,088	899
	後期高齢者医療事業	19,152	6,655	12,497
	介護保険事業	42,256	32,938	9,318
	計	107,395	84,681	22,714
合 計		736,781	674,368	62,413

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で 647,017 千円の黒字、特別会計においても合計で 107,395 千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は、一般会計で 629,386 千円の黒字、特別会計合計においては控除すべき繰越財源がないため、形式収支と同額である。また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で 39,699 千円の黒字、特別会計においては 22,714 千円の黒字となっている。

表 実質収支の推移

会 計	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般会計	515, 574	832, 687	549, 990	589, 687	629, 386
特別会計	174, 519	309, 633	196, 725	84, 681	107, 395
合 計	690, 093	1, 142, 320	746, 715	674, 368	736, 781

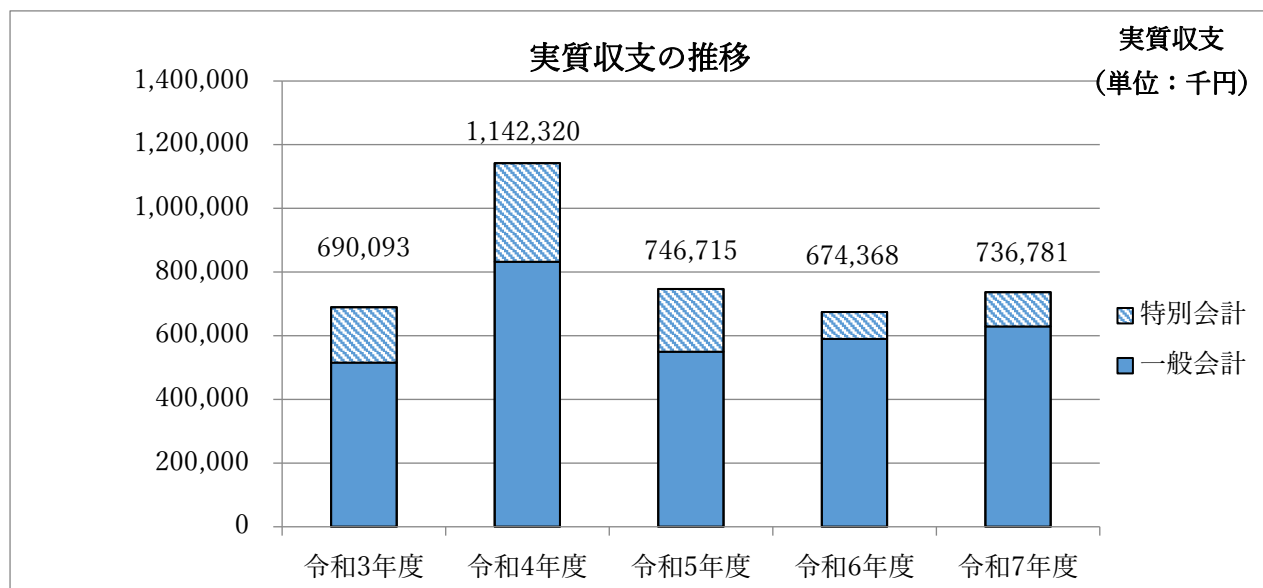


表 実質収支比率の推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実質収支比率	3. 5%	5. 6%	3. 7%	3. 8%	3. 9%

一般会計の実質収支は、前年度と比較すると 39, 699 千円 (6. 7%) の増となり、単年度収支は 2 千円増加している。

なお、実質収支額の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3. 9%で、前年度に比べ0. 1ポイントの上昇に留まり、ほぼ横ばいで推移している。

表 純計決算

会 計		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		31,916,752	2,831	31,913,921
特別会計	国民健康保険事業	6,239,648	466,590	5,773,058
	後期高齢者医療事業	1,435,954	276,226	1,159,728
	介護保険事業	5,556,530	877,809	4,678,721
	計	13,232,132	1,620,625	11,611,507
合 計		45,148,884	1,623,456	43,525,428

会 計		歳 出			差引
		決算額	繰出額	純計額 B	A－B
一般会計		31,269,735	1,620,625	29,649,110	2,264,811
特別会計	国民健康保険事業	6,193,661	0	6,193,661	△420,603
	後期高齢者医療事業	1,416,802	2,831	1,413,971	△254,243
	介護保険事業	5,514,274	0	5,514,274	△835,553
	計	13,124,737	2,831	13,121,906	△1,510,399
合 計		44,394,472	1,623,456	42,771,016	754,412

※純計額は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額である。

② 基金

会計	名 称	R7. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	R8. 3. 31 現在高	出納整理期 間中増減額	R8. 5. 31 現在高
一般会計	財政調整基金	3, 713, 606	317, 032	4, 030, 638	0	4, 030, 638
	教育施設建設準備基金	663, 816	△12, 132	651, 684	253, 800	905, 484
	減債基金	981, 364	△35, 524	945, 840	0	945, 840
	まちづくり基金	1, 094, 753	△169, 231	925, 522	△20, 100	905, 422
	文化振興基金	200, 000	0	200, 000	0	200, 000
	ふるさとづくり基金	523, 831	△273, 237	250, 594	△17, 472	233, 122
	太陽光発電設備管理基金	725	55	780	68	848
	公共施設等総合管理基金	3, 181, 008	△19, 853	3, 161, 155	△67, 900	3, 093, 255
	森林環境整備基金	12, 680	1, 862	14, 542	2, 876	17, 418
	小 計	10, 371, 783	△191, 027	10, 180, 756	151, 272	10, 332, 028
特別会計	国民健康保険高額療養及び出産費資金貸付基金	4, 500	0	4, 500	0	4, 500
	国保特別準備基金	264, 897	18, 861	283, 758	0	283, 758
	介護保険高額サービス費等貸付基金	1, 607	1	1, 608	0	1, 608
	介護保険介護給付費準備基金	790, 034	36, 146	826, 180	0	826, 180
	小 計	1, 061, 038	55, 007	1, 116, 045	0	1, 116, 045
合 計		11, 432, 821	△136, 020	11, 296, 801	151, 272	11, 448, 073

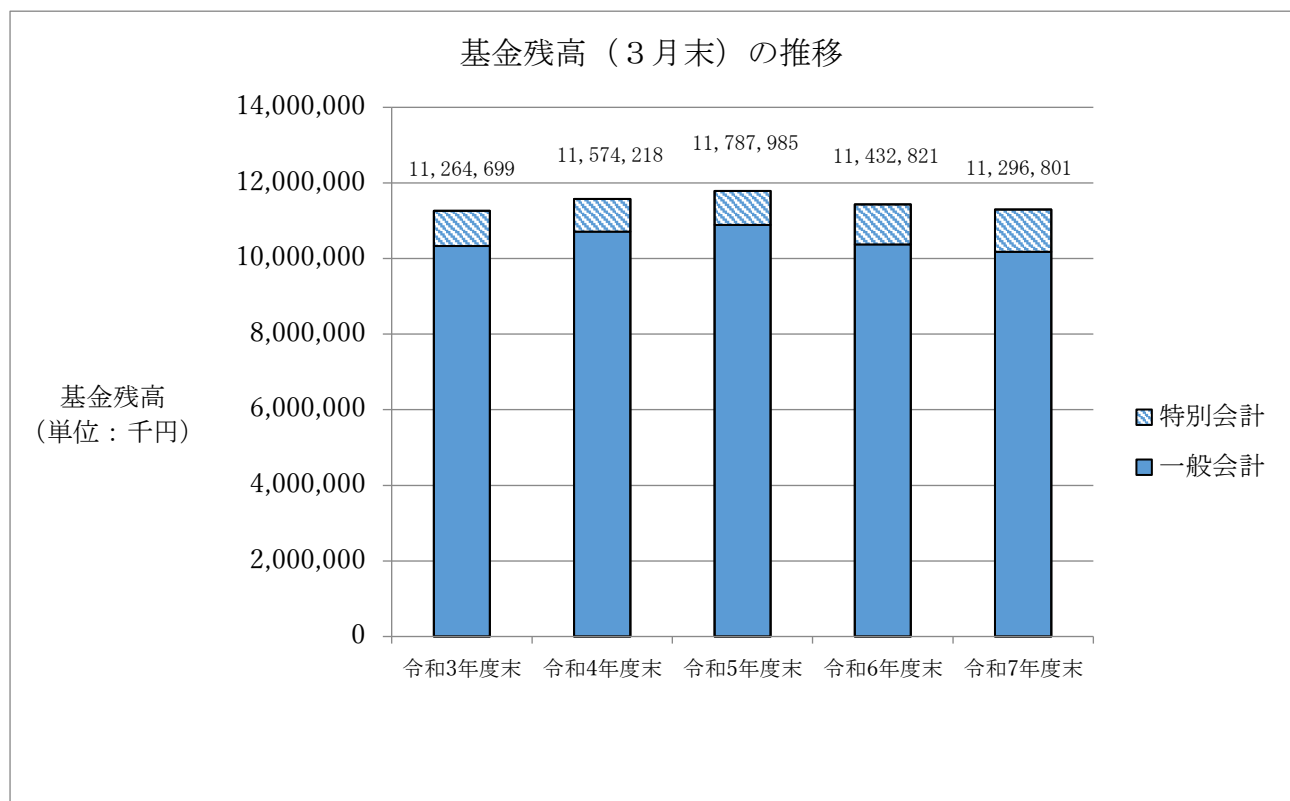
一般会計の3月末の基金残高は10,180,756千円で、前年度と比較すると191,027千円(1.8%)減少している。特別会計の3月末の基金残高は1,116,045千円で、前年度に比べ55,007千円(5.2%)増加している。基金残高の合計は11,296,801千円で、前年度に比べ136,020千円(1.2%)減少している。

一般会計における基金残高の減少については、財政調整基金において317,032千円の積み立てが行われた一方で、減債基金で35,524千円、まちづくり基金で169,231千円、ふるさとづくり基金で273,237千円それぞれ取り崩しが行われたことが主な要因である。

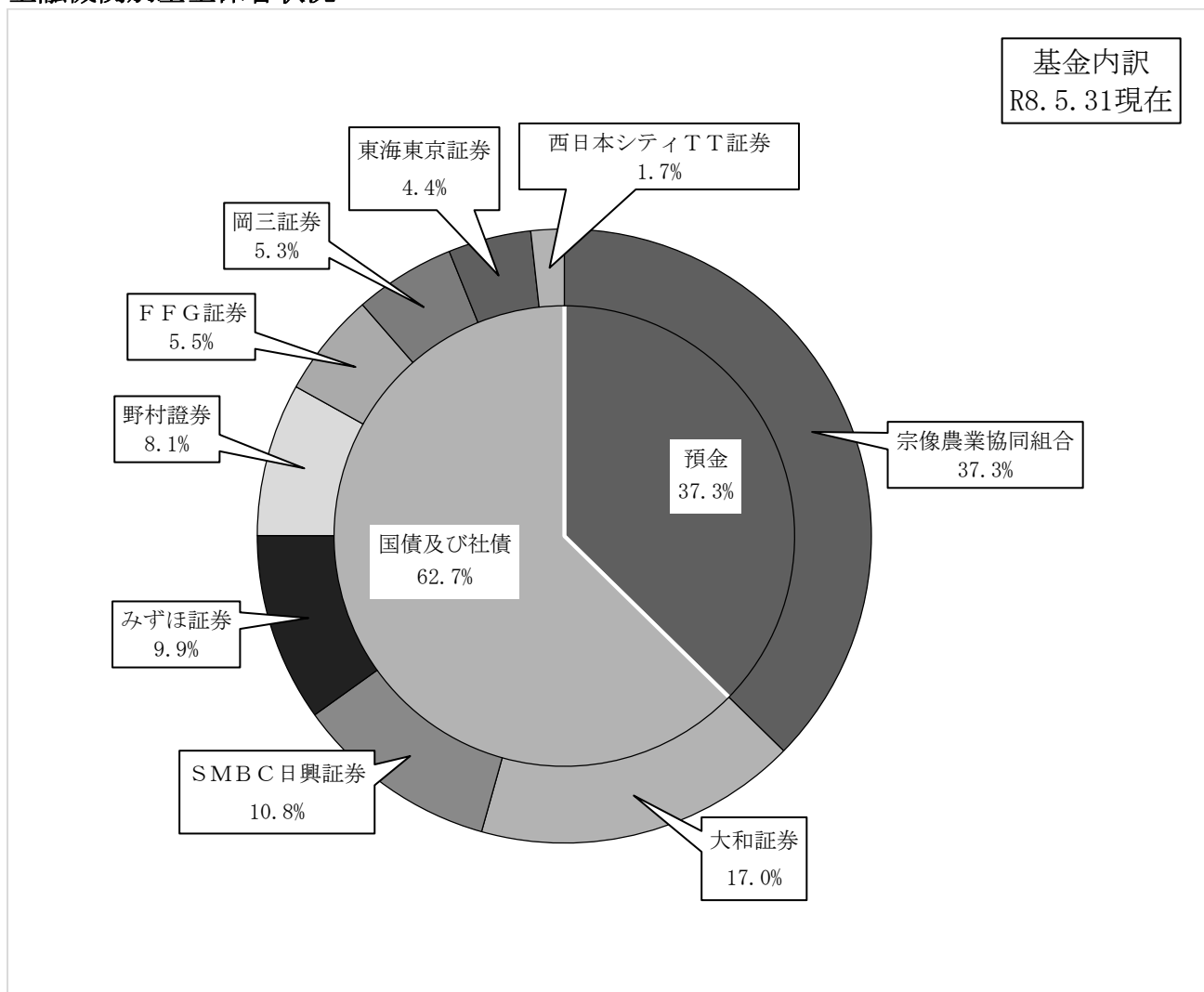
なお、財政調整基金の年度末残高(4,030,638千円)は、一般に標準財政規模(16,033,159千円)の10～20%程度が目安とされる中、25.1%とこれを上回る水準にある。

表 基金残高の推移（5年）

会 計	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
一般会計	10,327,682	10,712,890	10,886,806	10,371,783	10,180,756
特別会計	937,017	861,328	901,179	1,061,038	1,116,045
合 計	11,264,699	11,574,218	11,787,985	11,432,821	11,296,801



金融機関別基金保管状況



令和8年5月31日時点における基金残高は11,448,073千円であり、その内訳は預金が4,274,024千円（37.3%）、債券が7,174,049千円（62.7%）となっている。前年同月末と比較して、基金残高は467,556千円増加している。預金が475,018千円増加した一方、債券は7,462千円減少している。

なお、債券には、過年度に取得した償還年限の長い国債及び社債が含まれており、評価損が生じている。この問題について、市は令和8年3月に対応策を決定し、資金管理運用方針を定めて、事務分掌を明確化し、運用可能な金融商品の見直し、購入する債券の保有期間の見直しなどを行い、基金運用の公表に関するルールを策定して、毎年度の基金運用計画及び基金運用実績を市公式ホームページで公表することとしている。

基金は将来の行政需要や財政負担に備え、特定目的のために積み立てられた財源であることに鑑み、その運用にあたっては、地方自治法第241条第2項にある「確実かつ効率的な運用」に充分留意し、資金需要をも勘案したうえで、規定に基づきより一層の適正性の確保と慎重な対応が求められる。そして、運用状況や成果について説明責任を果たし、透明性の高い管理運営を行うことが、健全な財政運営と住民の信頼確保につながる。市の新た

な方針はこれに資するものとして評価できる。

基金の取崩しや繰替運用にあたっては、市場価格の変動のみならず、保有資産の満期構成と今後の資金需要との整合にも留意した慎重な判断が求められる。当年度に明らかとなった基金の管理運用を巡る問題の経緯と、これに対する監査委員の意見は、総括の意見(4)で述べる。

③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：㎡)

				令和 6 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
一般会計	行政財産	土地		1, 590, 730	336	1, 591, 066
		建物	木造	5, 682	0	5, 682
			非木造	164, 649	1, 688	166, 337
			計	170, 331	1, 688	172, 019
	普通財産	土地		365, 632	38	365, 670
		建物	木造	41	0	41
			非木造	2, 555	0	2, 555
			計	2, 596	0	2, 596

不動産の主な増減理由として、行政財産については、キャンプ場が普通財産へ所管換えされたものの、古墳公園建設用地の買収や、防火水槽の寄附があったことにより土地が 336 ㎡、建物は、福間南小学校の校舎を増築したことにより 1, 688 ㎡それぞれ増加している。

普通財産の土地については、雑種地や原野が売払われたが、キャンプ場が行政財産から所管換えされたことにより 38 ㎡増加している。

表 出資金に関する調書

	令和 6 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
ふくおか豊かな海づくり協会	5,000	0	5,000
福岡地区水道企業団	201,199	3,609	204,808
宗像地区事務組合（水道事業）	3,846,652	0	3,846,652
地方公共団体金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000
合 計	4,065,481	3,609	4,069,090

出資金は、福岡地区水道企業団に 3,609 千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

	令和 6 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	8,750	△625	8,124
住宅改修資金貸付金（国費）	2,518	0	2,518
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060	0	1,060
社会福祉協議会貸付金	299,186	△18,246	280,940
災害援護資金貸付金	0	2,900	2,900
合 計	311,514	△15,971	295,542

債権の現在高は 295,542 千円で、前年度と比較すると 15,971 千円（5.1%）減少している。

④ 市債

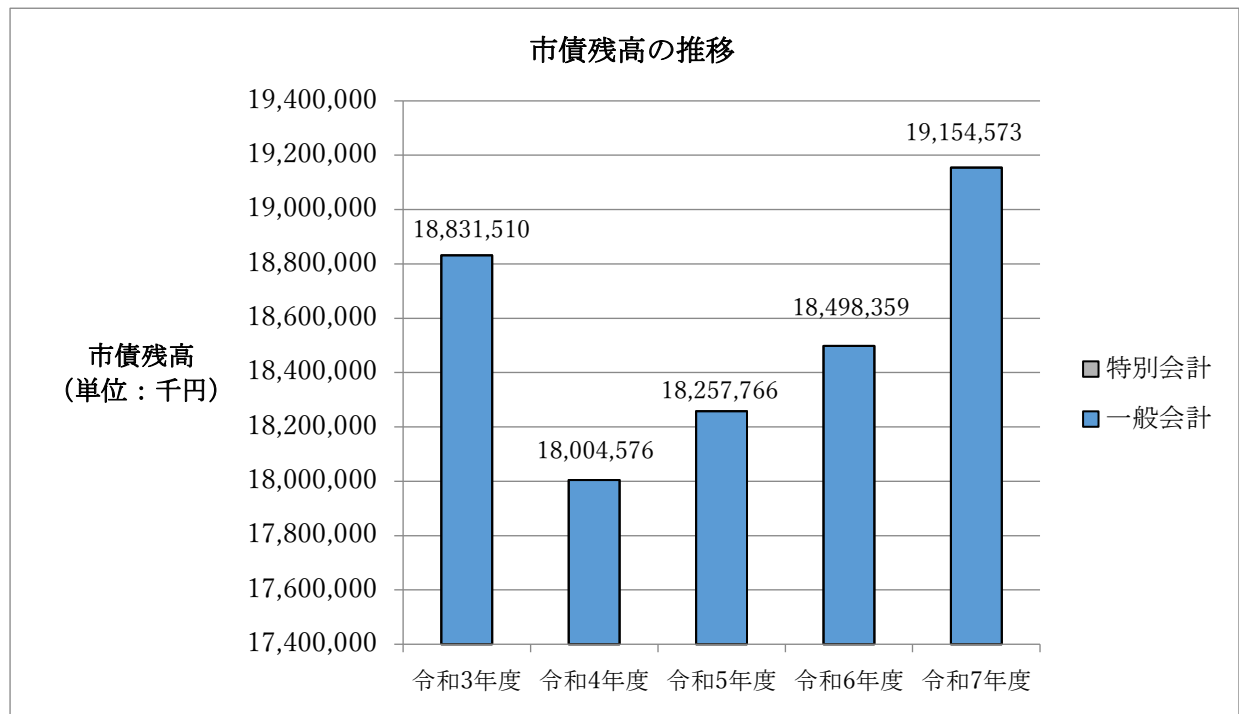
表 市債に関する調書

区 分		令和6年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 償還額	令和7年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一般会計	普通債	9,756,322	2,231,300	929,990	11,057,632	1,567,239
	総務債	1,086,586	9,900	143,241	953,245	689,809
	民生債	38,094	0	14,268	23,826	23,825
	衛生債	251,500	0	0	251,500	0
	農林水産債	283,212	34,800	29,973	288,039	0
	土木債	1,987,162	139,500	490,494	1,636,168	840,680
	消防債	109,500	24,700	33,781	100,419	0
	教育債	5,984,727	2,022,400	215,538	7,791,589	12,925
	公営住宅債	15,541	0	2,695	12,846	0
	災害復旧債	35,868	218,200	1,344	252,724	0
	その他	8,706,169	2,900	864,852	7,844,217	0
	減税補てん債	11,496	0	8,119	3,377	0
	臨時財政対策債	7,437,870	0	791,018	6,646,852	0
	その他	1,256,803	2,900	65,715	1,193,988	0
	合 計	18,498,359	2,452,400	1,796,186	19,154,573	1,567,239
特別会計	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—

一般会計の市債残高は19,154,573 千円で、前年度に比べ656,214 千円（3.5%）増加している。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
令和 3 年度	18,831,510	0	18,831,510
令和 4 年度	18,004,576	0	18,004,576
令和 5 年度	18,257,766	0	18,257,766
令和 6 年度	18,498,359	0	18,498,359
令和 7 年度	19,154,573	0	19,154,573



6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和6年度		令和7年度		差引増減		前年比	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	市税	7,212,704	7,461,248	7,830,559	8,090,690	617,855	629,442	8.6%	8.4%
2	地方譲与税	205,339	205,339	206,578	206,578	1,239	1,239	0.6%	0.6%
3	利子割交付金	3,096	3,096	14,516	14,516	11,420	11,420	368.9%	368.9%
4	配当割交付金	64,046	64,046	63,816	63,816	△230	△230	△0.4%	△0.4%
5	株式等譲渡所得割交付金	90,160	90,160	107,919	107,919	17,759	17,759	19.7%	19.7%
6	法人事業税交付金	109,656	109,656	109,542	109,542	△114	△114	△0.1%	△0.1%
7	地方消費税交付金	1,559,293	1,559,293	1,683,906	1,683,906	124,613	124,613	8.0%	8.0%
8	ゴルフ場利用税交付金	5,942	5,943	5,738	5,739	△204	△204	△3.4%	△3.4%
9	環境性能割交付金	38,583	38,583	39,476	39,476	893	893	2.3%	2.3%
10	地方特例交付金	452,728	452,728	121,074	121,074	△331,654	△331,654	△73.3%	△73.3%
11	地方交付税	6,512,939	6,512,939	6,623,786	6,623,786	110,847	110,847	1.7%	1.7%
12	交通安全対策特別交付金	8,868	8,868	8,438	8,438	△430	△430	△4.8%	△4.8%
13	分担金及び負担金	197,193	184,062	203,505	206,295	6,312	22,233	3.2%	12.1%
14	使用料及び手数料	367,048	393,469	366,115	391,757	△933	△1,712	△0.3%	△0.4%
15	国庫支出金	7,544,992	7,220,975	8,063,839	7,140,903	518,847	△80,072	6.9%	△1.1%
16	県支出金	2,854,810	2,664,091	2,944,372	2,805,661	89,562	141,570	3.1%	5.3%
17	財産収入	40,217	46,803	66,128	78,693	25,911	31,890	64.4%	68.1%
18	寄附金	301,201	251,283	263,340	244,731	△37,861	△6,552	△12.6%	△2.6%
19	繰入金	1,371,437	802,932	683,513	559,345	△687,924	△243,587	△50.2%	△30.3%
20	繰越金	632,172	632,172	628,415	628,415	△3,757	△3,757	△0.6%	△0.6%
21	諸収入	291,464	465,089	494,103	677,329	202,639	212,240	69.5%	45.6%
22	市債	3,147,109	2,132,409	3,215,700	2,452,400	68,591	319,991	2.2%	15.0%
合 計		33,010,997	31,305,183	33,744,378	32,261,009	733,381	955,826	2.2%	3.1%

当年度の予算現額は33,744,378千円で、調定額は32,261,009千円となっている。これを前年度と比較すると予算現額が733,381千円(2.2%)、調定額が955,826千円(3.1%)それぞれ増加している。

増加した主な要因としては、地方特例交付金及び繰入金が大幅に減少した一方で、定額減税の終了等に伴う市税の増加に加え、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金及びデジタル基盤改革支援補助金などを含む諸収入の増加が挙げられる。

表 収入済額の推移

科 目		令和 6 年度	令和 7 年度	差引増減	増減率(%)
1	市税	7,272,990	7,904,601	631,611	8.7
2	地方譲与税	205,339	206,578	1,239	0.6
3	利子割交付金	3,096	14,516	11,420	368.9
4	配当割交付金	64,046	63,816	△230	△0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	90,160	107,919	17,759	19.7
6	法人事業税交付金	109,656	109,542	△114	△0.1
7	地方消費税交付金	1,559,293	1,683,906	124,613	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	5,943	5,739	△204	△3.4
9	環境性能割交付金	38,583	39,476	893	2.3
10	地方特例交付金	452,728	121,074	△331,654	△73.3
11	地方交付税	6,512,939	6,623,786	110,847	1.7
12	交通安全対策特別交付金	8,868	8,438	△430	△4.8
13	分担金及び負担金	182,128	205,051	22,923	12.6
14	使用料及び手数料	369,594	367,861	△1,733	△0.5
15	国庫支出金	7,220,975	7,140,903	△80,072	△1.1
16	県支出金	2,664,091	2,805,661	141,570	5.3
17	財産収入	46,803	78,693	31,890	68.1
18	寄附金	251,283	244,731	△6,552	△2.6
19	繰入金	802,932	559,345	△243,587	△30.3
20	繰越金	632,172	628,415	△3,757	△0.6
21	諸収入	339,904	544,300	204,396	60.1
22	市債	2,132,409	2,452,400	319,991	15.0
合 計		30,965,932	31,916,752	950,820	3.1

収入済額は 31,916,752 千円で、前年度に比べ 950,820 千円 (3.1%) 増加している。

主な収入済額として、市税の他、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金及び県支出金が挙げられる。なお、市税については、納税者数の増加に加え、定額減税の終了等により大幅に増加した。

表 財源区分別の収入済額内訳

財源種別	款	科目	収入済額	財源別合計
自主財源	1	市税	7,904,601	10,532,997
	13	分担金及び負担金	205,051	
	14	使用料及び手数料	367,861	
	17	財産収入	78,693	
	18	寄附金	244,731	
	19	繰入金	559,345	
	20	繰越金	628,415	
	21	諸収入	544,300	
依存財源	2	地方譲与税	206,578	21,383,754
	3	利子割交付金	14,516	
	4	配当割交付金	63,816	
	5	株式等譲渡所得割交付金	107,919	
	6	法人事業税交付金	109,542	
	7	地方消費税交付金	1,683,906	
	8	ゴルフ場利用税交付金	5,739	
	9	環境性能割交付金	39,476	
	10	地方特例交付金	121,074	
	11	地方交付税	6,623,786	
	12	交通安全対策特別交付金	8,438	
	15	国庫支出金	7,140,903	
	16	県支出金	2,805,661	
	22	市債	2,452,400	
合 計			31,916,752	
自主財源比率 (自主財源収入済額／収入済合計額)			33.0%	

自主財源の収入済額は主に市税、諸収入の増で10,532,997千円となり、前年度に比べ635,191千円（6.4%）増加している。歳入全体に占める自主財源の割合は33.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

主な要因としては、市税が、定額減税の終了等により大幅に増加したことが挙げられる。市税においては、地方公共団体の根幹的な財源であることを踏まえ、引き続き自主財源の確保に努められたい。

なお、自主財源比率の過去5年間の推移は次のとおりである。

表 自主財源比率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	9,950,135	10,472,876	11,272,109	9,897,806	10,532,997
依存財源	20,486,661	19,314,655	18,706,243	21,068,126	21,383,754
自主財源比率	32.7%	35.2%	37.6%	32.0%	33.0%

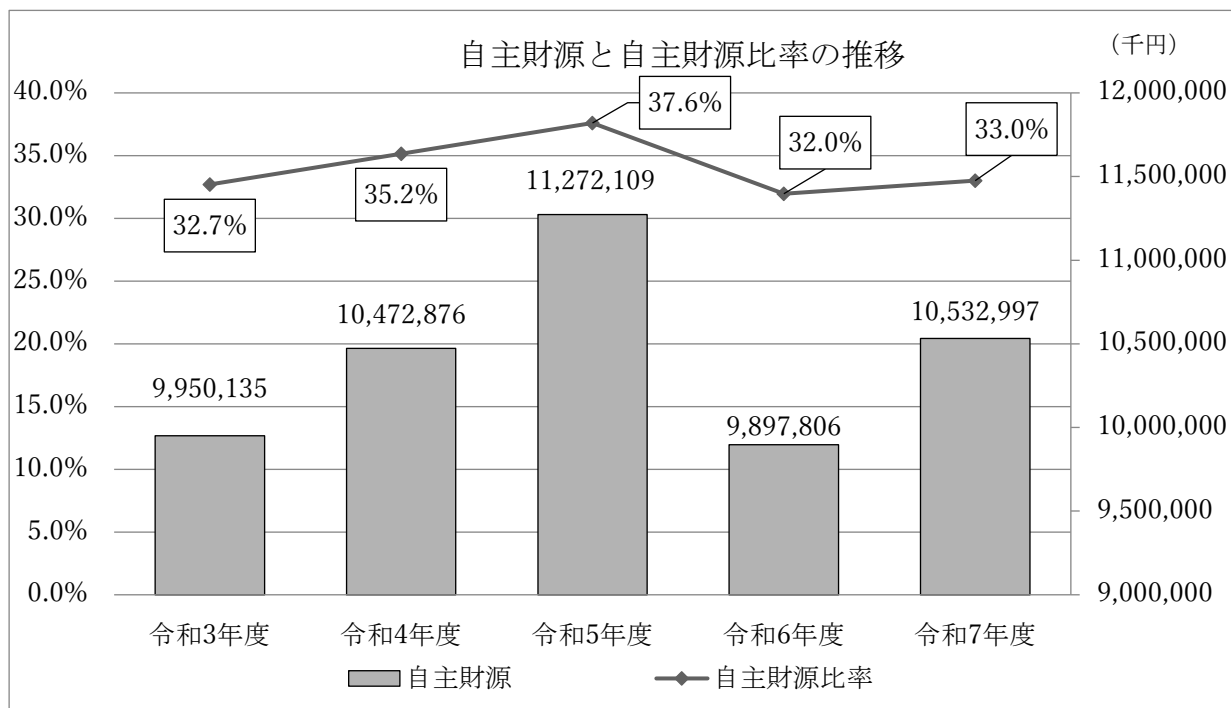


表 不納欠損の推移

款		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	市税	5,480	9,093	5,149	11,696	10,548
13	分担金及び負担金	0	0	824	187	160
14	使用料及び手数料	0	15	0	567	1,477
21	諸収入	1,156	2,960	2,136	1,197	1,670
合 計		6,636	12,068	8,109	13,647	13,855

当年度の不納欠損額は 13,855 千円で、前年度に比べ 208 千円（1.5%）増加している。

市税の不納欠損額は 10,548 千円で、固定資産税が最も高い割合を占めている。

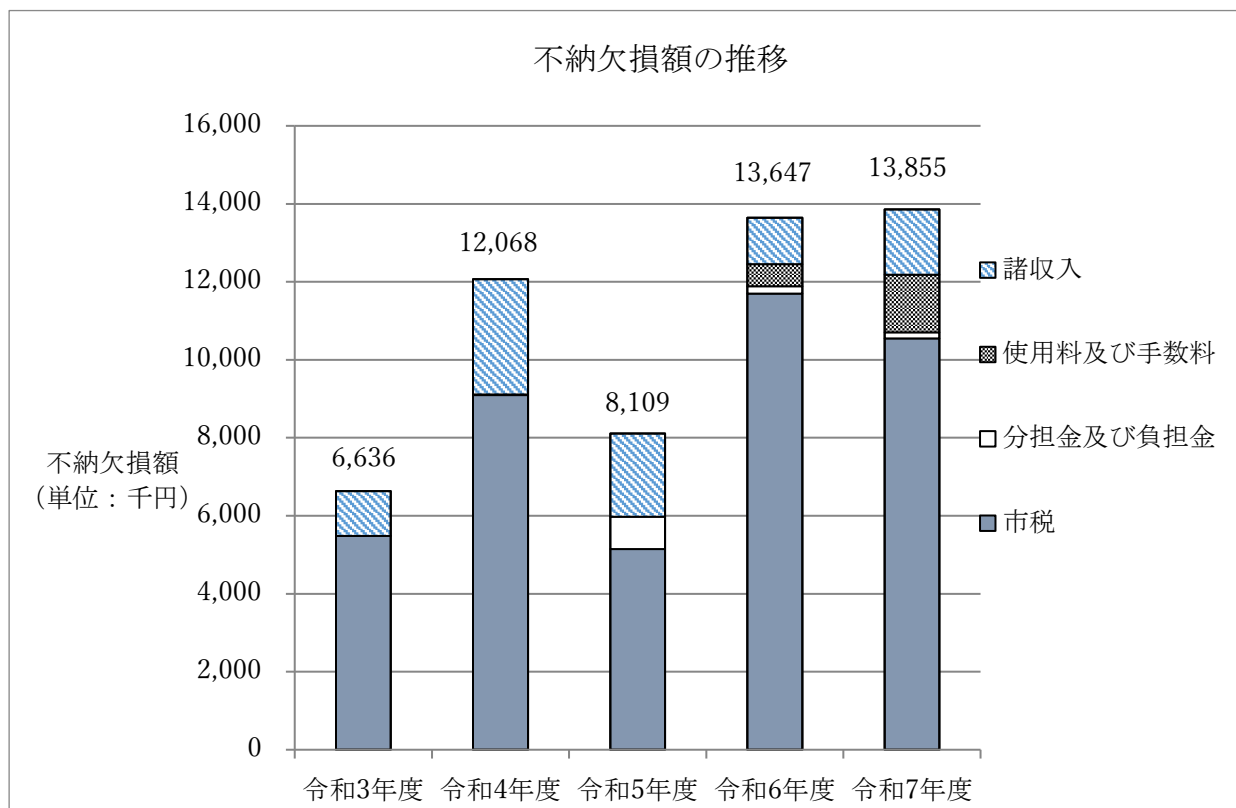
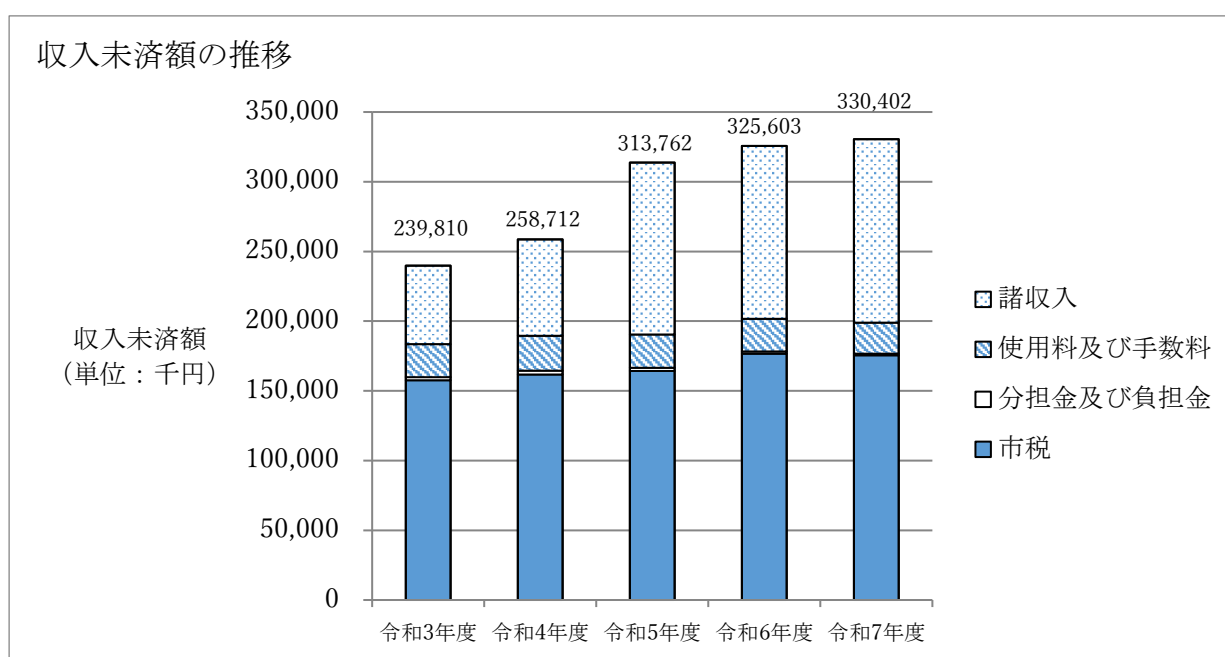


表 収入未済額の推移

款		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	市税	157,663	161,813	164,201	176,562	175,541
13	分担金及び負担金	2,162	2,651	2,273	1,746	1,084
14	使用料及び手数料	23,640	25,118	23,887	23,308	22,419
21	諸収入	56,345	69,130	123,401	123,988	131,358
合 計		239,810	258,712	313,762	325,603	330,402

※収入未済額の主なものとして、「分担金及び負担金」は保育所保育料、「使用料及び手数料」は市営住宅・駐車場使用料・水産使用料・農業使用料、「諸収入」は生活保護費返還金・障害児通所給付費返還金である。



収入未済額は 330,402 千円で、前年度に比べ 4,799 千円 (1.5%) 増加している。

市税に関しては、前年度に比べ 1,021 千円 (0.6%) 減少している。徴収率に関して、個人市民税は 97.34%、法人市民税は 99.29%、固定資産税は 97.66%であり、これら収入未済額は前年度と比べて個人市民税が増加、法人市民税及び固定資産税は減少している。

諸収入における収入未済額の主なものとして、生活保護費返還金が 68,948 千円、障害児通所給付費返還金が 46,953 千円、住宅新築資金等貸付金が 13,355 千円であり、これらの合計が諸収入の 98.4%を占めている。

特定の科目に未済額が集中している状況については、個々の実情に応じた計画的な回収など収納対策の強化が求められる。

② 款別歳入状況

1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	7,212,704	7,461,248	7,272,990	11,696	176,562	97.48%
R7	7,830,559	8,090,690	7,904,601	10,548	175,541	97.70%
増減	617,855	629,442	631,611	△1,148	△1,021	0.22%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を、軽自動車税には環境性能割を含む。

収入済額は 7,904,601 千円で、収入済総額の 24.8%を占めており、前年度に比べ 631,611 千円 (8.7%) 増加している。

その内訳は、個人市民税 3,678,568 千円、法人市民税 318,695 千円、固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。) 3,332,879 千円、軽自動車税 204,318 千円、市たばこ税 370,142 千円となっている。

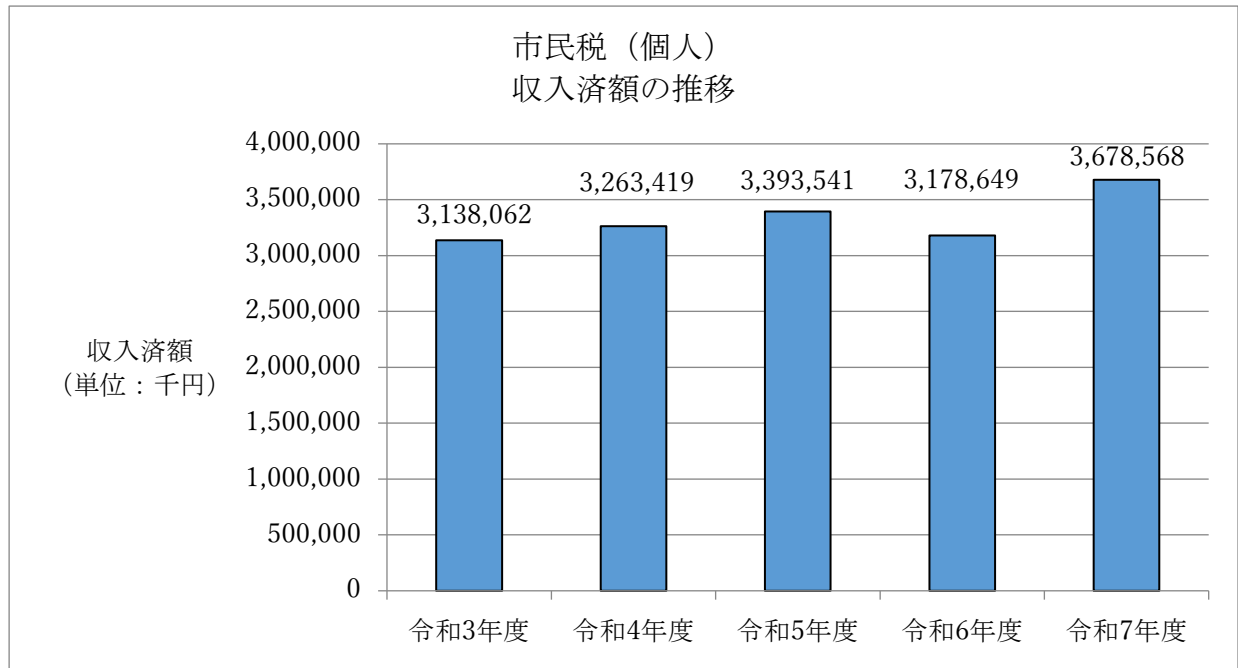
一方、収入未済額は 175,541 千円で前年度に比べ 1,021 千円 (0.6%) 減少している。

表 税目別収入状況

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	3,778,308	3,678,568	4,478	95,263
現年課税分	3,688,332	3,651,517	35	36,780
滞納繰越分	89,977	27,051	4,443	58,482
法人市民税	318,934	318,695	293	△54
現年課税分	316,151	317,390	0	△1,240
滞納繰越分	2,784	1,305	293	1,186
固定資産税	3,412,268	3,332,879	5,406	73,983
現年課税分	3,313,078	3,286,420	589	26,069
滞納繰越分	79,967	27,235	4,818	47,914
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	19,224	19,224	0	0
軽自動車税	211,037	204,318	371	6,348
現年課税分	185,816	183,547	11	2,259
滞納繰越分	6,584	2,135	360	4,090
環境性能割	18,637	18,637	0	0
市たばこ税	370,142	370,142	0	0

表 市民税（個人）収入済額の推移

税 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民税（個人）	3,138,062	3,263,419	3,393,541	3,178,649	3,678,568



市民税（個人）は前年度に比べ 499,919 千円（15.7%）増加している。

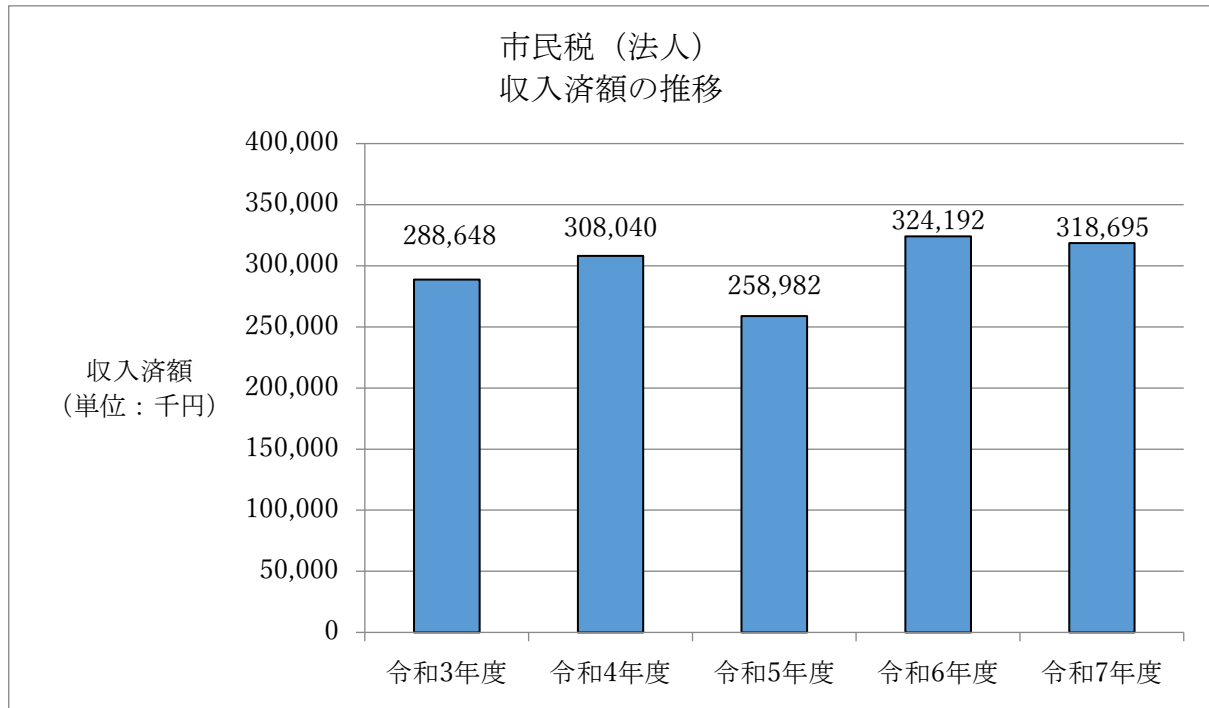
主な要因としては、定額減税の終了に加え、納税者数が 986 人（2.9%）増加したことが挙げられる。

（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

年度	個人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（人）	平均納税額（円）
R5	3,398,155,390	32,861	103,410
R6	3,188,869,310	33,439	95,364
R7	3,688,331,919	34,425	107,141

表 市民税（法人）収入済額の推移

税 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民税（法人）	288,648	308,040	258,982	324,192	318,695



当年度における市民税（法人）は、前年度、一部法人の法人税割額が一時的に増加した反動等により前年度に比べ、収入済額が 5,497 千円（1.7%）減少している。

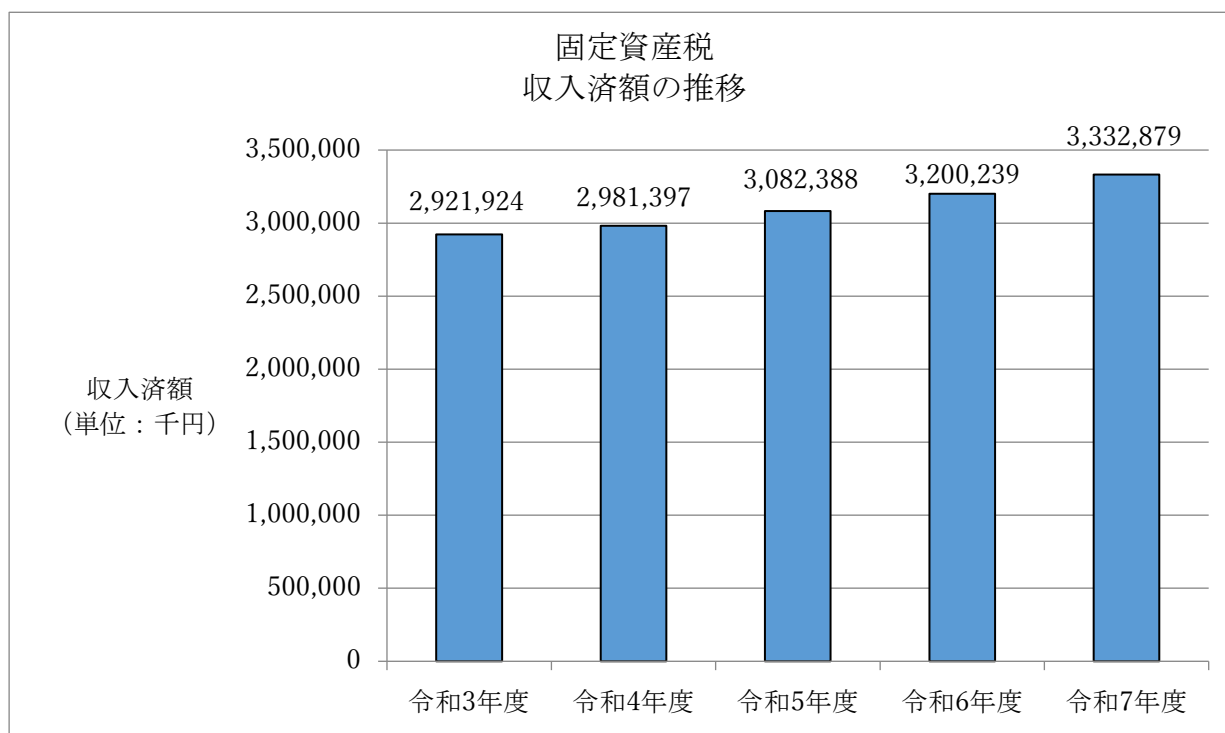
（参考）1 法人あたりの平均課税額の推移

年度	法人市民税		
	課税額計（円）	納税法人数（件）	平均納税額（円）
R5	257,712,400	1,914	134,646
R6	323,678,900	1,929	167,796
R7	316,150,500	1,926	164,149

表 固定資産税収入済額の推移

税 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産税	2,921,924	2,981,397	3,082,388	3,200,239	3,332,879

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

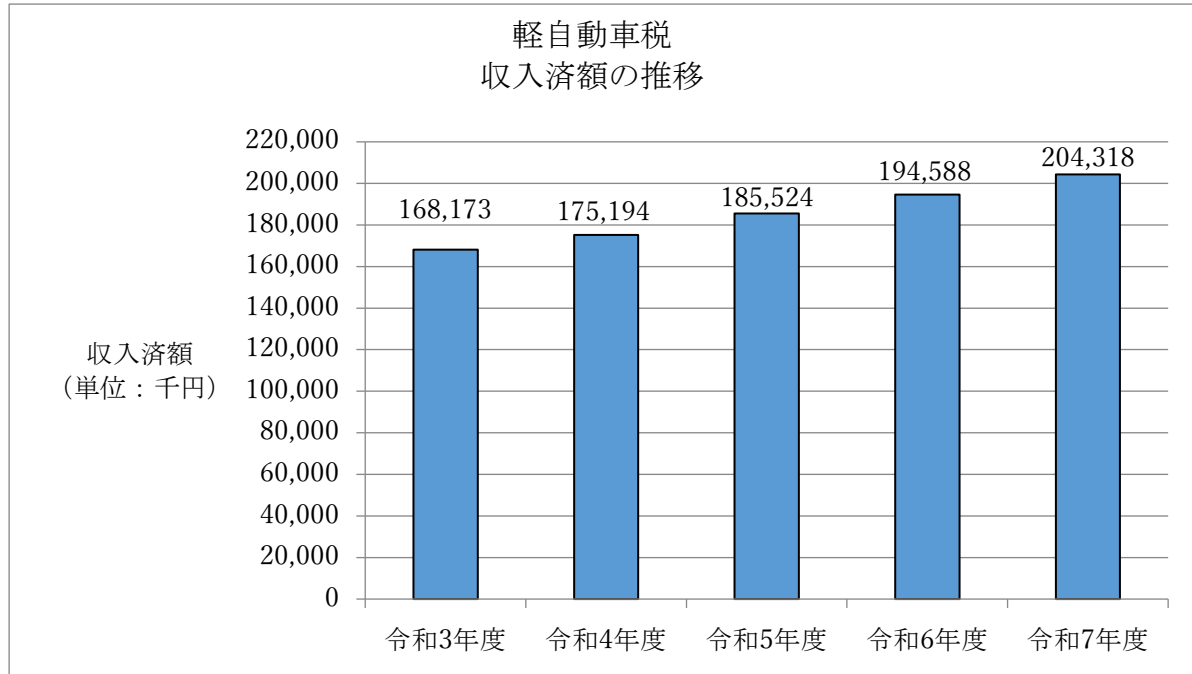


固定資産税は、前年度に比べ132,640千円（4.1%）増加している。

主な要因としては、小規模開発や建替えによる新築家屋の増加、開発による農地等の宅地化が挙げられる。

表 軽自動車税収入済額の推移

税 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
軽自動車税	168,173	175,194	185,524	194,588	204,318



軽自動車税は前年度に比べ 9,730 千円（5.0％）増加している。

主な要因としては、人口増加に伴い登録台数が増加したことに加え、買換えによって新税率対象車両も増加したことが挙げられる。

表 不納欠損の推移

税 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民税（個人）	2,366	3,225	1,530	3,165	4,478
市民税（法人）	147	303	210	8	293
固定資産税	2,545	5,208	3,097	8,262	5,406
軽自動車税	423	357	312	261	371
合 計	5,481	9,093	5,149	11,696	10,548

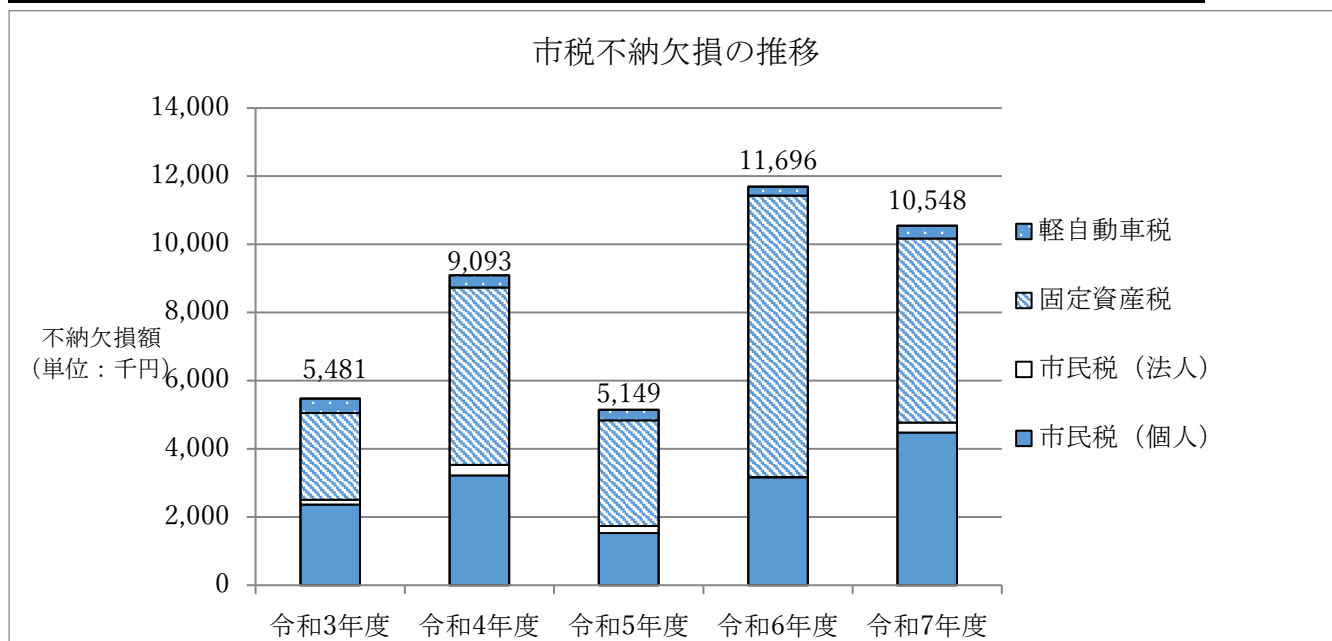


表 不納欠損の根拠法令

不納欠損根拠法令	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条第 1 項	
	執行停止が 3 年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税（個人）	10	464	13	1,425	52	2,589
市民税（法人）	0	0	6	293	0	0
固定資産税	3	33	3	3,090	64	2,284
軽自動車税	9	78	3	35	42	258

不納欠損額は、前年度に比べ 1,148 千円（9.8%）減少している。この減少は、市民税（個人）が 1,313 千円（41.5%）、市民税（法人）が 285 千円（3562.5%）、軽自動車税が 110 千円（42.1%）それぞれ増加したものの、固定資産税が 2,856 千円（34.6%）減少したことによるものである。

表 滞納処分効果額

税 目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押			
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額		
市民税（個人）	87	4,307	9	789	9	2,538		
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0		
固定資産税	28	1,282	4	488	17	11,665		
軽自動車税	22	278	3	314	6	131		
税 目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	4	165	13	3,035	7	880	8	1,404
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	1	4
固定資産税	2	85	5	622	1	10	3	296
軽自動車税	0	0	1	10	2	9	3	26

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

当年度の滞納処分効果額は前年度に比べ13,084千円増加している。

滞納処分効果額は処分対象の有無や対象資産の状況、処分額の大小等の事情によって左右されるため、金額の増減のみで一概に評価することは相当ではないが、差押の件数は前年度の172件から235件へ増加し、特に預貯金差押は28件から137件へと大幅に増加しており、組織的な滞納処分の定着がうかがえる。滞納状況のさらなる改善に向けて、地域担当制の導入や滞納者の納付可能額について情報共有を図り、滞納繰越の減少に向けた取組みも実施されており、評価できる。今後も納付相談の充実や滞納者の生活実態への配慮と併せ、法令に基づく適正な滞納整理を着実に進められたい。

表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
徴収率	97.65%	97.63%	97.70%	97.44%	97.66%

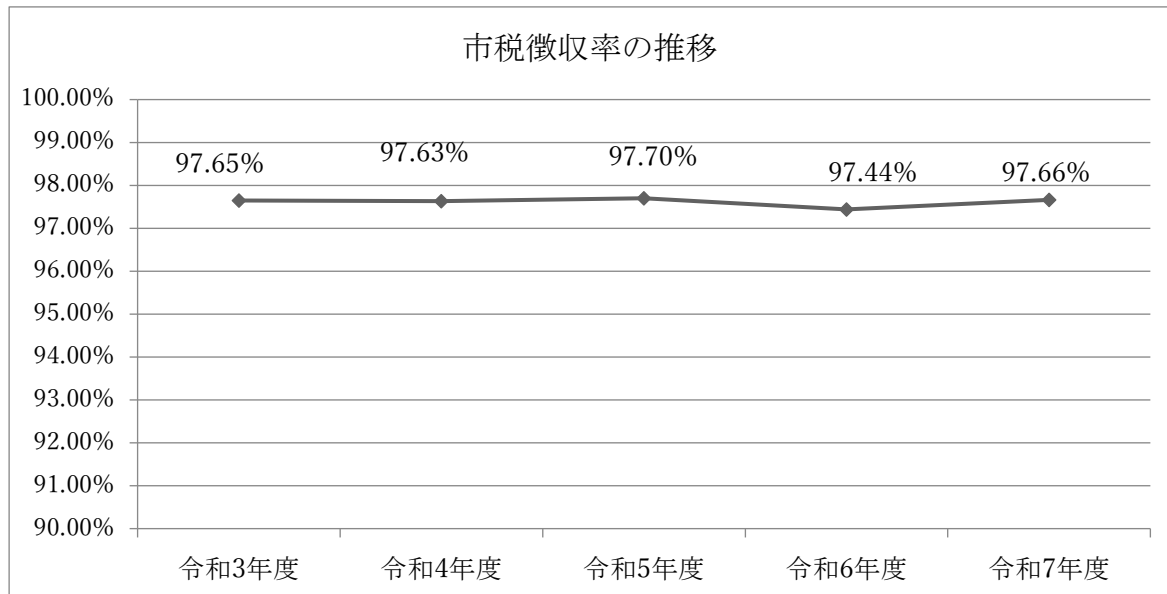


表 科目別徴収率（市税）

科 目	令和 6 年度			令和 7 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
市民税（個人）	98.99%	25.48%	97.15%	98.98%	29.99%	97.34%
市民税（法人）	99.50%	34.91%	99.13%	99.77%	45.07%	99.29%
固定資産税	98.88%	30.65%	97.31%	99.18%	34.02%	97.66%
軽自動車税	98.74%	27.81%	96.60%	98.74%	32.36%	96.78%

注 1 徴収率＝（収入済額－還付未済額）／調定額

注 2 合計徴収率には国有資産等所在市町村交付金及び納付金、環境性能割を含む。

別表 滞納繰越分における収納状況（市税）

科 目	令和 7 年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率※
市民税（個人）	89,977	27,051	58,482	29.99%
市民税（法人）	2,784	1,305	1,186	45.07%
固定資産税	79,967	27,235	47,914	34.02%
軽自動車税	6,584	2,135	4,090	32.36%

※徴収率＝（収入済額－還付未済額）／調定額

徴収率については、改善している。引き続き、更なる努力を期待する。

2 款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	205,339	205,339	205,339	0	0	100.00%
R7	206,578	206,578	206,578	0	0	100.00%
増減	1,239	1,239	1,239	0	0	0.00%

収入済額は 206,578 千円で、収入済総額の 0.65% を占めており、前年度に比べ 1,239 千円（0.6%）増加している。

その内訳は、地方揮発油譲与税 45,217 千円、自動車重量譲与税 150,293 千円、森林環境譲与税 11,068 千円となっている。

3 款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	3,096	3,096	3,096	0	0	100.00%
R7	14,516	14,516	14,516	0	0	100.00%
増減	11,420	11,420	11,420	0	0	0.00%

収入済額は 14,516 千円で、収入済総額の 0.05% を占めており、前年度に比べ 11,420 千円（368.9%）増加している。

4 款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	64,046	64,046	64,046	0	0	100.00%
R7	63,816	63,816	63,816	0	0	100.00%
増減	△230	△230	△230	0	0	0.00%

収入済額は 63,816 千円で、収入済総額の 0.20% を占めており、前年度に比べ 230 千円（0.4%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	90,160	90,160	90,160	0	0	100.00%
R7	107,919	107,919	107,919	0	0	100.00%
増減	17,759	17,759	17,759	0	0	0.00%

収入済額は 107,919 千円で、収入済総額の 0.34%を占めており、前年度に比べ 17,759 千円（19.7%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	109,656	109,656	109,656	0	0	100.00%
R7	109,542	109,542	109,542	0	0	100.00%
増減	△114	△114	△114	0	0	0.00%

収入済額は 109,542 千円で、収入済総額の 0.34%を占めており、前年度に比べ 114 千円（0.1%）減少している。

7 款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	1,559,293	1,559,293	1,559,293	0	0	100.00%
R7	1,683,906	1,683,906	1,683,906	0	0	100.00%
増減	124,613	124,613	124,613	0	0	0.00%

収入済額は 1,683,906 千円で、収入済総額の 5.28%を占めており、前年度に比べ 124,613 千円（8.0%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	5,942	5,943	5,943	0	0	100.00%
R7	5,738	5,739	5,739	0	0	100.00%
増減	△204	△204	△204	0	0	0.00%

収入済額は 5,739 千円で、収入済総額の 0.02% を占めており、前年度に比べ 204 千円（3.4%）減少している。

9 款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	38,583	38,583	38,583	0	0	100.00%
R7	39,476	39,476	39,476	0	0	100.00%
増減	893	893	893	0	0	0.00%

収入済額は 39,476 千円で、収入済総額の 0.12% を占めており、前年度に比べ 893 千円（2.3%）増加している。

10 款 地方特例交付金

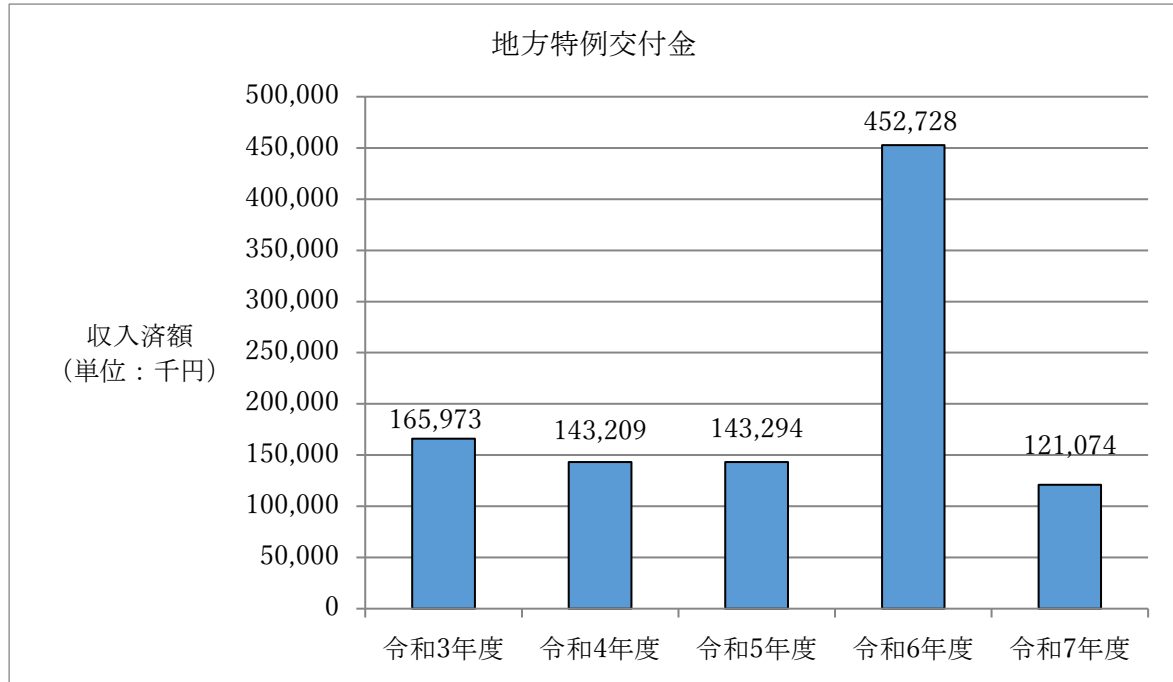
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	452,728	452,728	452,728	0	0	100.00%
R7	121,074	121,074	121,074	0	0	100.00%
増減	△331,654	△331,654	△331,654	0	0	0.00%

収入済額は 121,074 千円で、収入済総額の 0.38% を占めており、前年度に比べ 331,654 千円（73.3%）減少している。

主な要因としては、定額減税に伴う減収を補填するために交付される定額減税減収補填特例交付金が 314,234 千円減少したことが挙げられる。

表 地方特例交付金の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	165,973	143,209	143,294	452,728	121,074



1 1 款 地方交付税

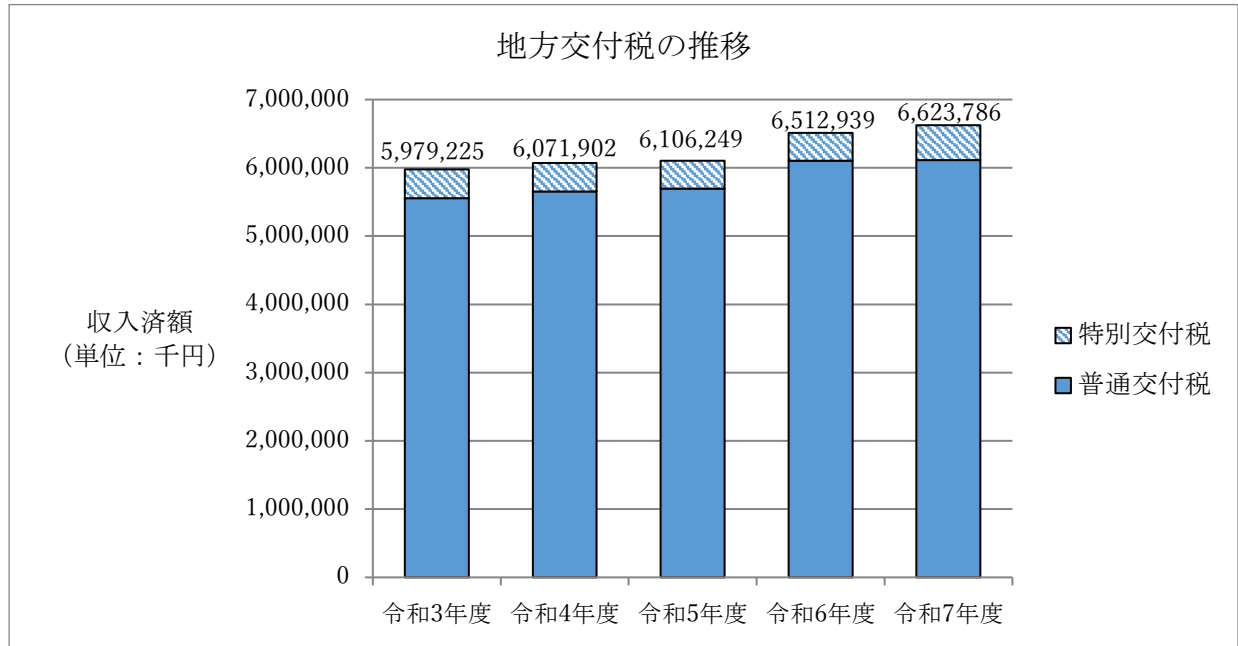
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	6,512,939	6,512,939	6,512,939	0	0	100.00%
R7	6,623,786	6,623,786	6,623,786	0	0	100.00%
増減	110,847	110,847	110,847	0	0	0.00%

収入済額は 6,623,786 千円で、収入済総額の 20.75%を占めており、前年度に比べ 110,847 千円 (1.7%) 増加している。その内訳は、普通交付税 6,114,978 千円、特別交付税 508,808 千円である。

前年度に比べ、普通交付税については 9,428 千円 (0.2%)、特別交付税は 101,419 千円 (24.9%) それぞれ増加している。

表 地方交付税の推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
普通交付税	5, 557, 442	5, 653, 610	5, 695, 211	6, 105, 550	6, 114, 978
特別交付税	421, 783	418, 292	411, 038	407, 389	508, 808
合 計	5, 979, 225	6, 071, 902	6, 106, 249	6, 512, 939	6, 623, 786



1 2 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	8,868	8,868	8,868	0	0	100.00%
R7	8,438	8,438	8,438	0	0	100.00%
増減	△430	△430	△430	0	0	0.00%

収入済額は8,438千円で、収入済総額の0.03%を占めており、前年度に比べ430千円（4.8%）減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	197,193	184,062	182,128	187	1,746	98.95%
R7	203,505	206,295	205,051	160	1,084	99.40%
増減	6,312	22,233	22,923	△27	△662	0.45%

収入済額は205,051千円で、収入済総額の0.64%を占めており、前年度に比べ22,923千円（12.6%）増加している。

主な要因としては、保育所保育料が14,700千円増加したことが挙げられる。

一方、収入未済額は1,084千円で、保育所保育料の現年分の収入未済額が752千円減少したことなどにより、前年度に比べ662千円（37.9%）減少している。

表 不納欠損額の内訳

科目	現年度	過年度	合計
保育所保育料	0	160	160

表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額	2,162	2,651	2,273	1,746	1,084

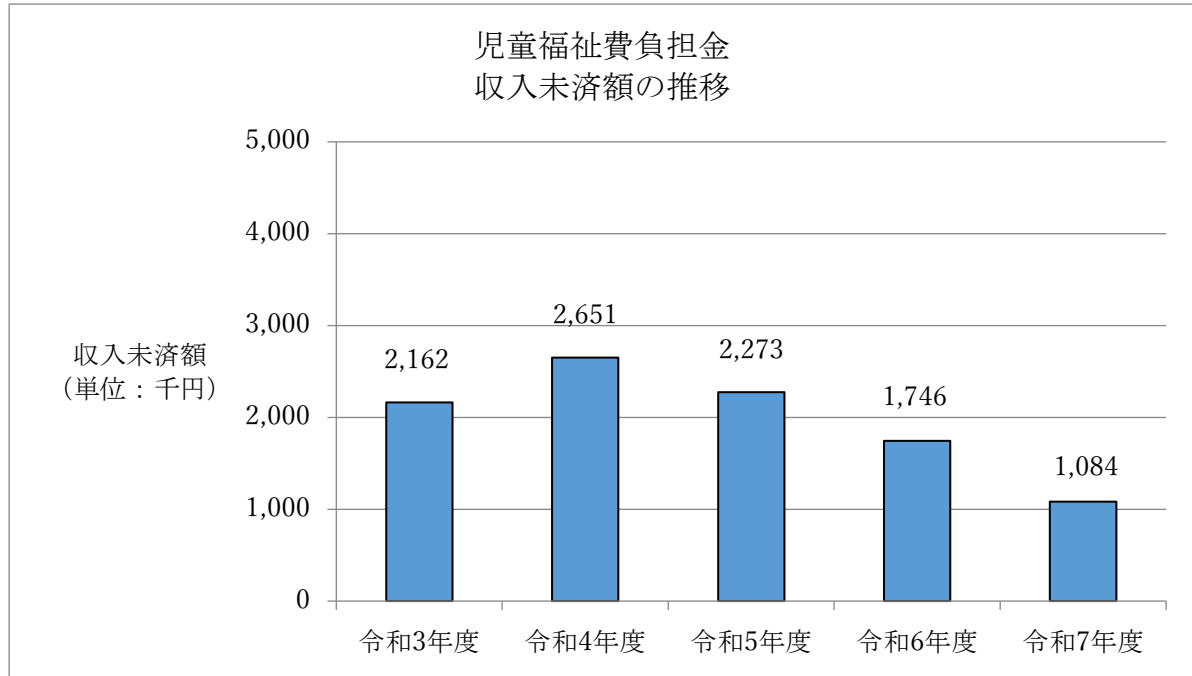


表 科目別徴収率（保育料・延長保育料）

科目	令和6年度			令和7年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
保育所保育料	99.42%	61.06%	98.98%	99.86%	48.66%	99.41%
保育所延長保育料	96.11%	2.63%	87.72%	96.51%	0.00%	88.17%

1 4 款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	367,048	393,469	369,594	567	23,308	93.93%
R7	366,115	391,757	367,861	1,477	22,419	93.90%
増減	△933	△1,712	△1,733	910	△889	△0.03%

収入済額は367,861千円で、収入済総額の1.15%を占めており、前年度に比べ1,733千円（0.5%）減少している。

減少の主な要因としては、じん芥処理手数料が1,814千円減少したことが挙げられる。

収入未済額のうち住宅使用料（駐車場使用料含む）は16,174千円で、収入未済額に占める割合は前年度より2.2ポイント減少したものの、依然としてその割合は高く72.1%となっている。

表 科目別徴収率（使用料）

科目	令和6年度			令和7年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
水産使用料	97.86%	16.97%	86.95%	98.66%	8.89%	87.92%
農業使用料	90.62%	—	90.62%	87.87%	0.00%	80.54%
道路橋梁使用料	99.43%	6.95%	98.09%	99.54%	17.60%	98.06%
河川使用料	95.20%	27.40%	92.45%	95.46%	22.02%	90.28%
法定外公共物使用料	98.15%	4.79%	97.32%	96.02%	73.29%	95.35%
住宅使用料	99.43%	9.93%	70.98%	99.63%	7.42%	72.07%

※水産使用料は、魚センター使用料等を含む

表 不納欠損額の内訳

科目	現年度	過年度	計
水産使用料	0	1,470	1,470
道路橋梁使用料	0	3	3
法定外公共物使用料	0	3	3
合計	0	1,477	1,477

表 使用料収入未済額の推移

科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
水産使用料	2, 266	3, 851	4, 528	4, 428	3, 002

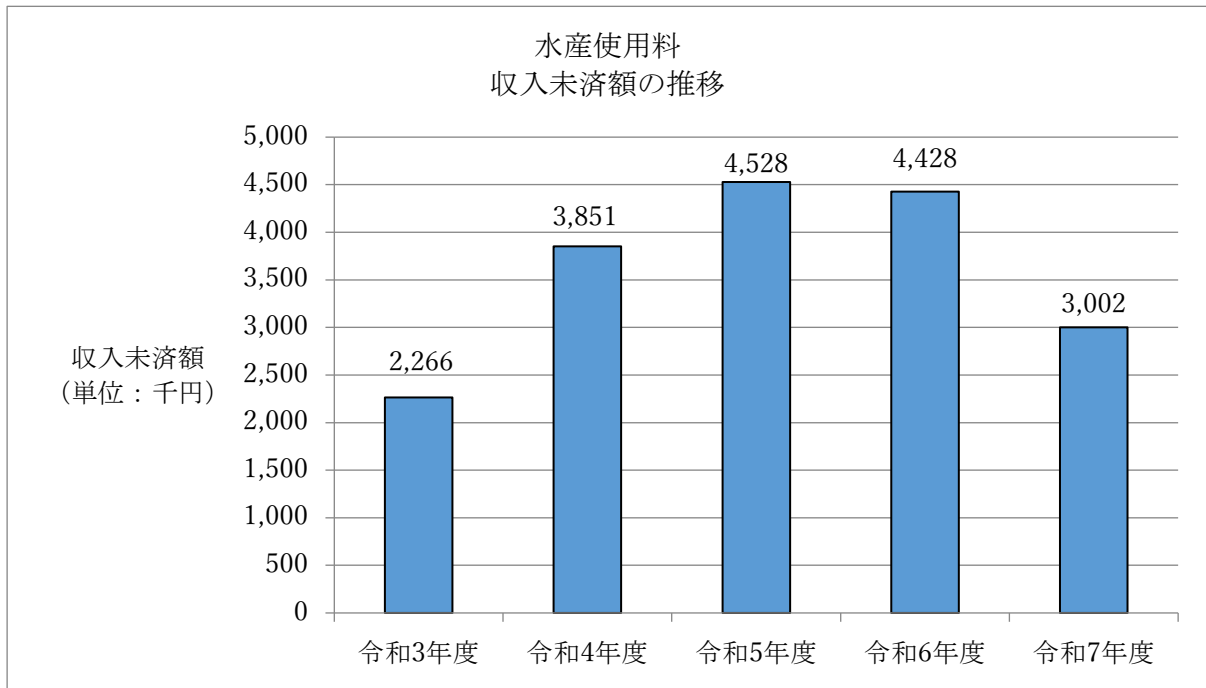
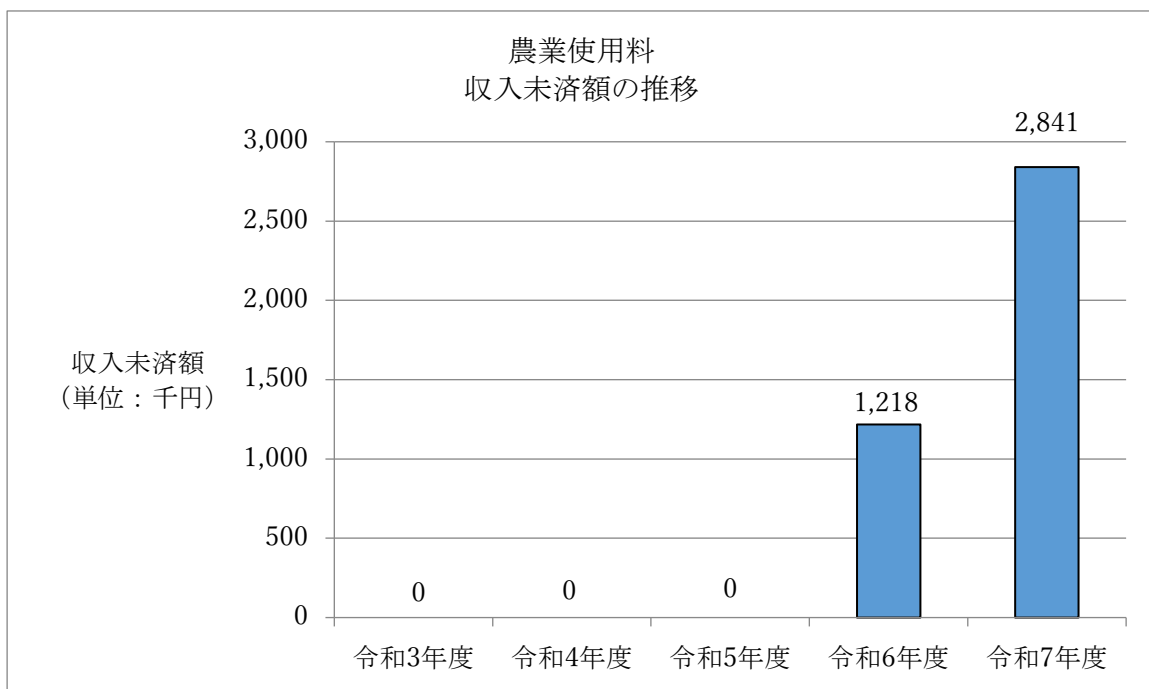
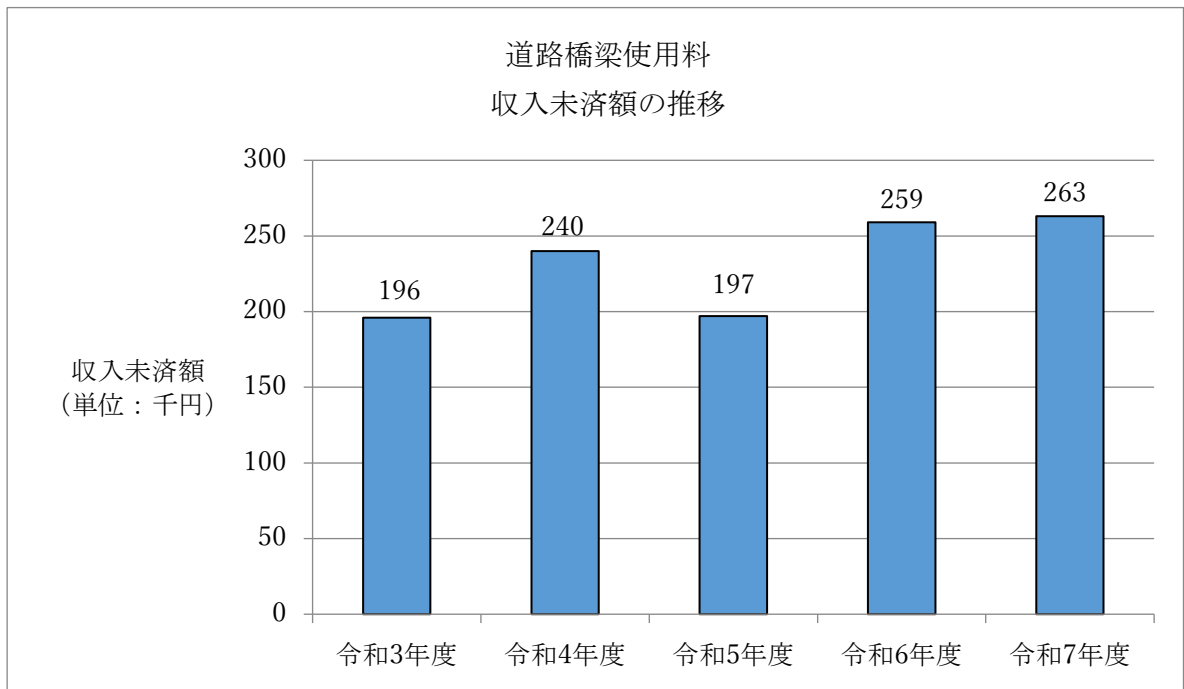


表 使用料収入未済額の推移

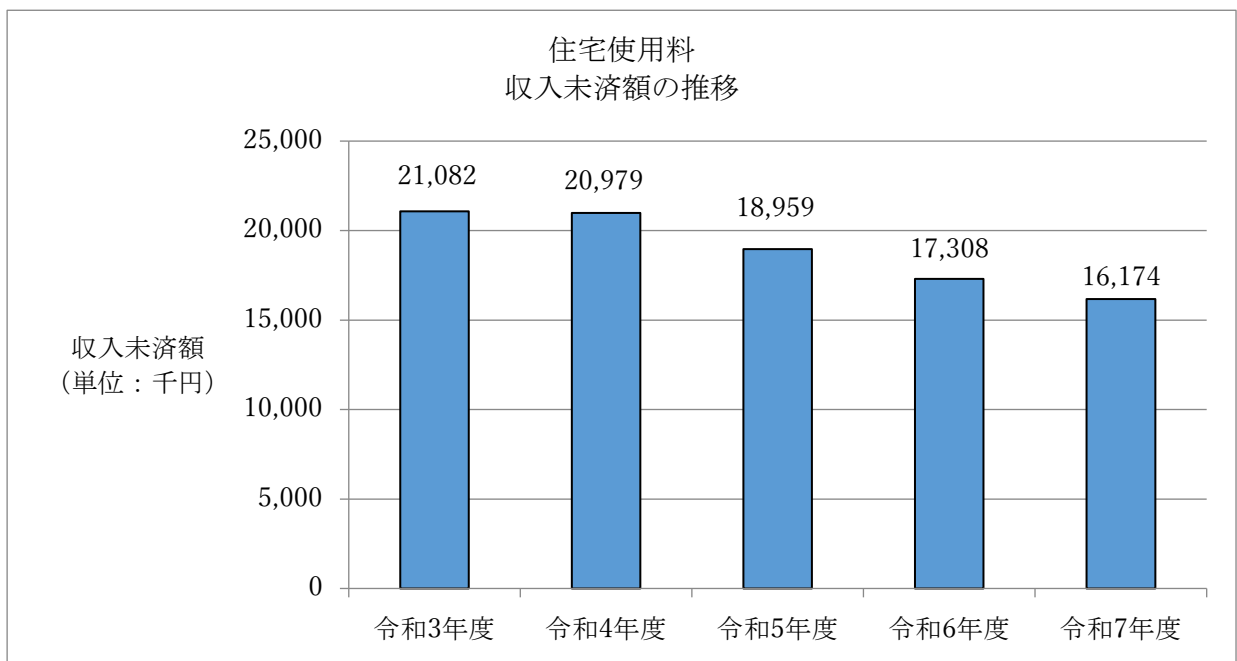
科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
農業使用料	0	0	0	1, 218	2, 841



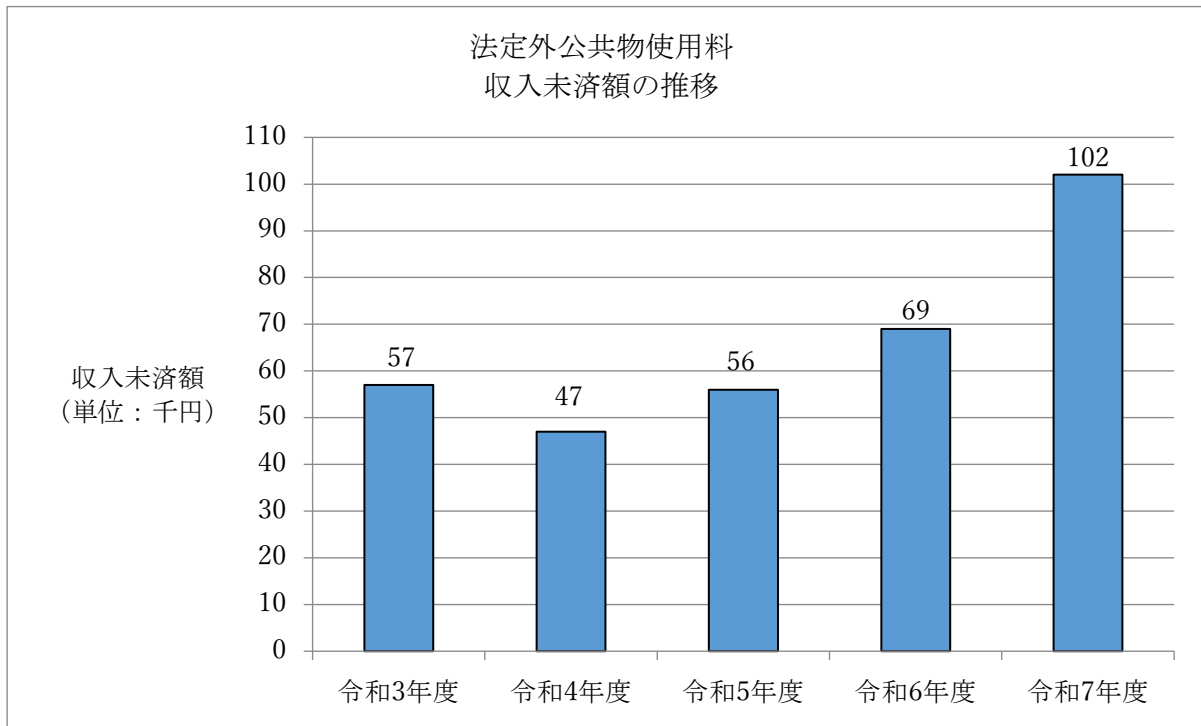
科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
道路橋梁使用料	196	240	197	259	263



科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
住宅使用料	21,082	20,979	18,959	17,308	16,174



科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法定外公共物使用料	57	47	56	69	102



1 5 款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	7,544,992	7,220,975	7,220,975	0	100.00%
R7	8,063,839	7,140,903	7,140,903	0	100.00%
増減	518,847	△80,072	△80,072	0	0.00%

収入済額は 7,140,903 千円で、収入済総額の 22.37%を占めており、前年度に比べ 80,072 千円（1.1%）減少している。

主な要因としては、児童手当国庫負担金が 423,037 千円増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 682,142 千円、社会資本整備総合交付金が 156,084 千円それぞれ減少したことが挙げられる。

1 6 款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	2,854,810	2,664,091	2,664,091	0	100.00%
R7	2,944,372	2,805,661	2,805,661	0	100.00%
増減	89,562	141,570	141,570	0	0.00%

収入済額は 2,805,661 千円で、収入済総額の 8.79%を占めており、前年度に比べ 141,570 千円（5.3%）増加し、内訳は、県負担金が 1,877,805 千円、県補助金が 781,418 千円、委託金が 146,438 千円となっている。

主な要因としては、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金が 109,005 千円皆増、国勢調査費委託金が 37,986 千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金が 34,761 千円それぞれ増加したことが挙げられる。

1 7 款 財産収入

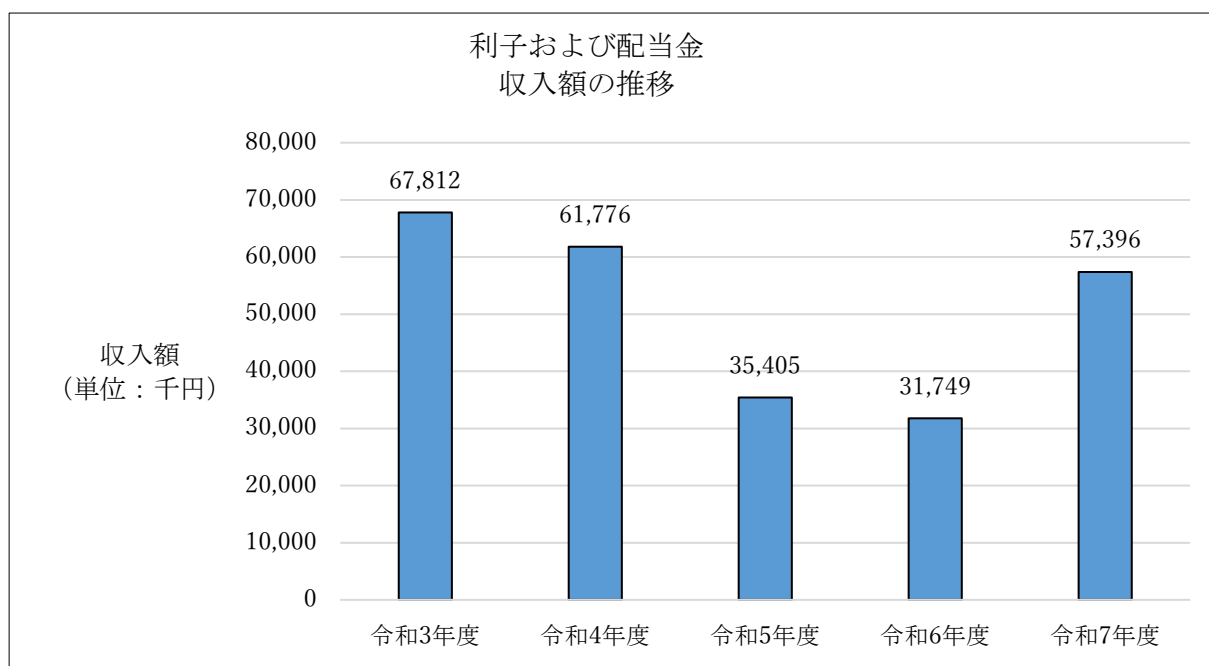
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	40,217	46,803	46,803	0	0	100.00%
R7	66,128	78,693	78,693	0	0	100.00%
増減	25,911	31,890	31,890	0	0	0.00%

収入済額は78,693千円で、収入済総額の0.25%を占めており、前年度に比べ31,890千円（68.1%）増加している。

主な要因としては、財政調整基金利子等の基金利子が25,647千円、市有土地売却収入が6,534千円それぞれ増加したことが挙げられる。

表 基金運用利子（一般会計分）収入額の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利子および配当金	67,812	61,776	35,405	31,749	57,396



1 8 款 寄附金

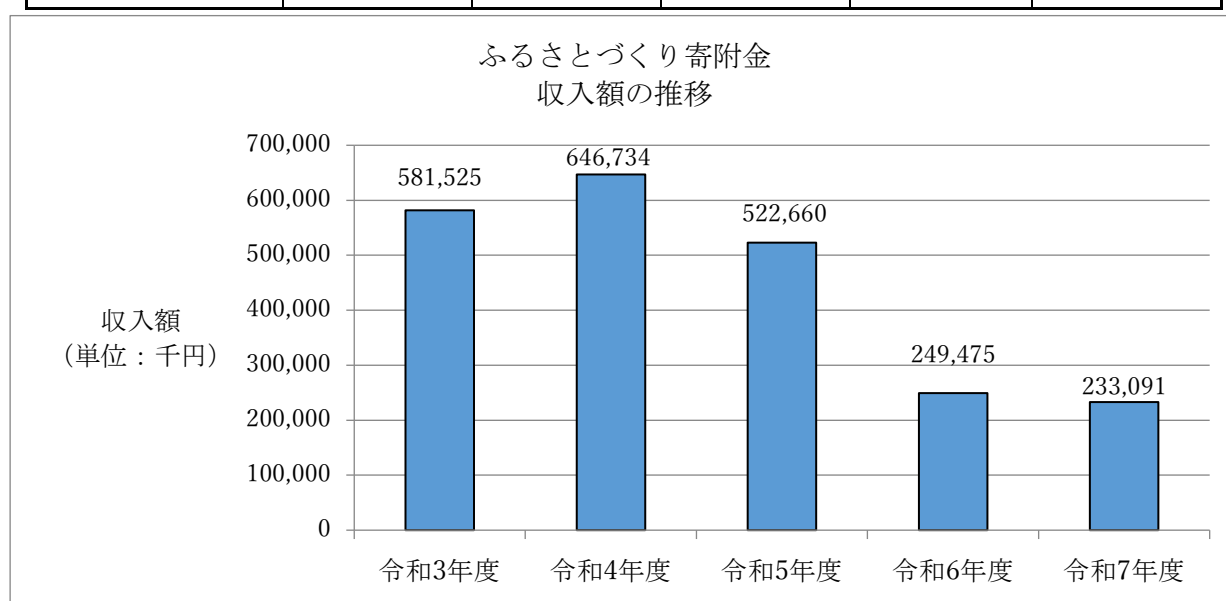
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	301,201	251,283	251,283	0	100.00%
R7	263,340	244,731	244,731	0	100.00%
増減	△37,861	△6,552	△6,552	0	0.00%

収入済額は244,731千円で、収入済総額の0.77%を占めており、前年度に比べ6,552千円（2.6%）減少している。

主な要因としては、企業版ふるさとづくり寄附金が1,900千円増加した一方で、ふるさとづくり寄附金が16,384千円減少したことが挙げられる。

表 ふるさと納税（ふるさとづくり寄附金）受入額の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ふるさとづくり 寄附金収入額	581,525	646,734	522,660	249,475	233,091



ふるさとづくり寄附金の受入額は233,091千円で、前年度に比べ6.6%減少している。

ふるさと納税は、本市の財源確保に寄与するものであるが、寄附者の自由な意思によって寄附額の大小が決定されるのみならず、制度改正によって大きく影響を受ける。このため、形式上は自主財源として計上されるものの、経常的・安定的な財源とはいえない。それに要する様々な経費についても留意しつつ、他の自主財源とのバランス等をも分析することで、より堅実な財政運営が展開されることを期待したい。

19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	1,371,437	802,932	802,932	0	0	100.00%
R7	683,513	559,345	559,345	0	0	100.00%
増減	△687,924	△243,587	△243,587	0	0	0.00%

収入済額は 559,345 千円で収入済総額の 1.75%を占めており、前年度に比べ 243,587 千円 (30.3%) 減少している。

主な要因としては、まちづくり基金繰入金が 154,700 千円、ふるさとづくり基金繰入金が 272,180 千円それぞれ減少するなど、基金繰入金が 242,004 千円減少したことが挙げられる。

20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	632,172	632,172	632,172	0	0	100.00%
R7	628,415	628,415	628,415	0	0	100.00%
増減	△3,757	△3,757	△3,757	0	0	0.00%

収入済額は 628,415 千円で、収入済総額の 1.97%を占めており、前年度に比べ 3,757 千円 (0.6%) 減少している。

21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	291,464	465,089	339,904	1,197	123,988	73.08%
R7	494,103	677,329	544,300	1,670	131,358	80.36%
増減	202,639	212,240	204,396	473	7,370	7.28%

収入済額は 544,300 千円で、収入済総額の 1.71%を占めており、前年度に比べ 204,396 千円 (60.1%) 増加している。

主な要因としては、デジタル基盤改革支援補助金が 140,644 千円増加、社会福祉協議会貸付金元金が 18,246 千円皆増したことが挙げられる。

一方、収入未済額は 131,358 千円で、前年度に比べ 7,370 千円 (5.9%) 増加しており、主な内訳は、本意見書「6. 一般会計 歳入」の「収入未済額」に記載した生活保護費返還金、住宅新築資金等貸付金及び障害児通所給付費返還金である。

表 不納欠損額の内訳

科目	現年度	過年度	合計
生活保護費返還金	0	1,670	1,670

表 生活保護費返還金収入未済額の推移

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活保護費返還金	56,345	53,392	61,480	58,980	68,948

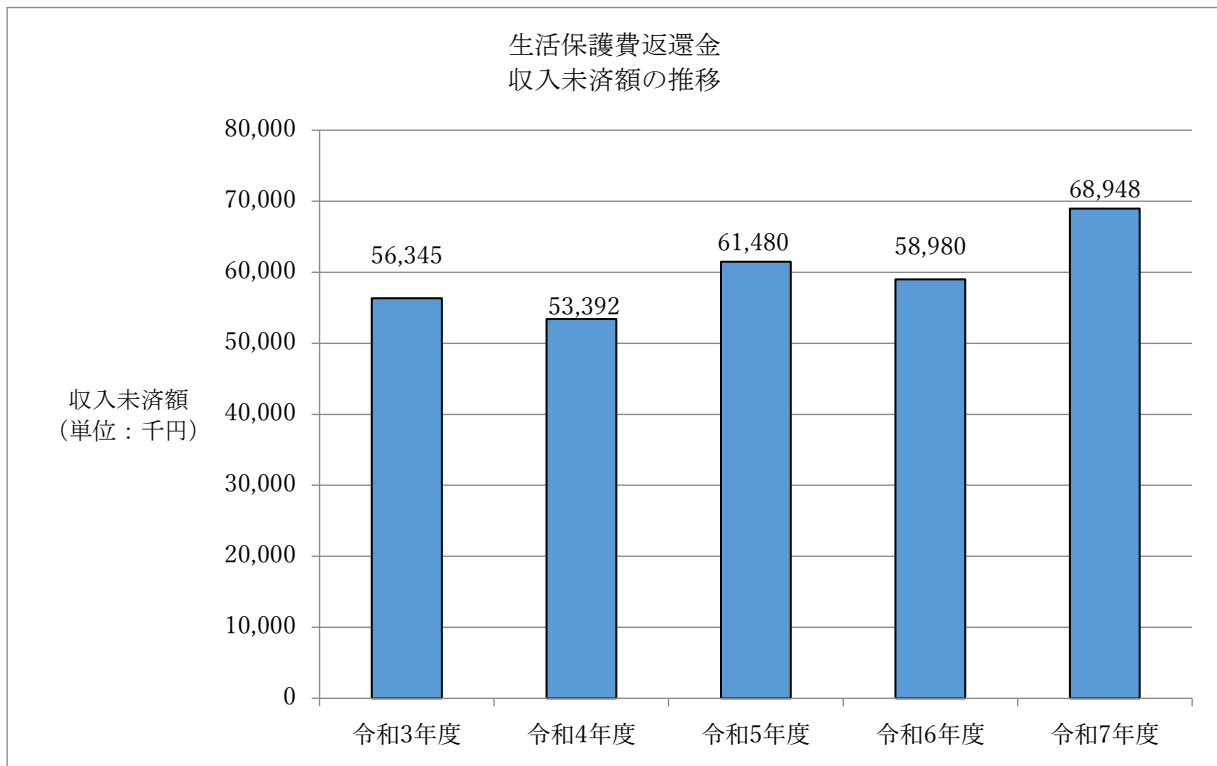
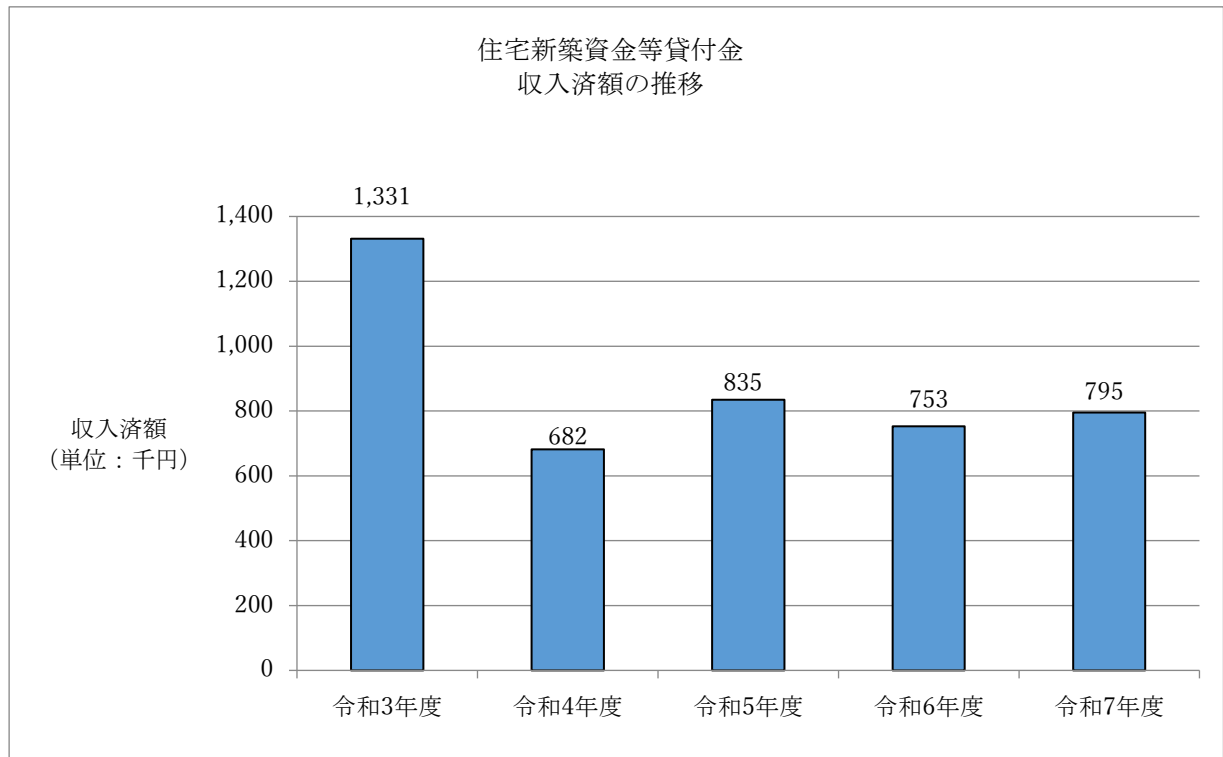


表 住宅新築資金等貸付金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	755	14,903	753	0	14,150	5.05%
R7	711	14,150	795	0	13,355	5.62%
増減	△44	△753	42	0	△795	0.57%

表 住宅新築資金等貸付金収入済額の推移

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住宅新築資金等貸付金	1,331	682	835	753	795



2 2 款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	3, 147, 109	2, 132, 409	2, 132, 409	0	100. 00%
R7	3, 215, 700	2, 452, 400	2, 452, 400	0	100. 00%
増減	68, 591	319, 991	319, 991	0	0. 00%

収入済額は 2, 452, 400 千円で、収入済総額の 7. 68%を占めており、前年度に比べ 319, 991 千円 (15. 0%) 増加している。

主な要因としては、福間中学校整備改修事業債が 714, 300 千円、ふくとびあ施設整備事業債が 225, 000 千円それぞれ皆減となったものの、複合文化センター改修事業債が 1, 080, 800 千円増加したことが挙げられる。

なお、内訳は次のとおりである。

表 市債の内訳

区分	事業名称	発行額	各小計
教育債	新設小学校建設事業債	788, 500	2, 022, 400
	上西郷小学校整備改修事業債	4, 400	
	福間小学校整備改修事業債	3, 600	
	津屋崎小学校整備改修事業債	3, 300	
	津屋崎中学校整備改修事業債	22, 100	
	複合文化センター改修事業債	1, 161, 200	
	古墳公園史跡等購入事業債	4, 900	
	津屋崎古墳群保存整備事業債	4, 400	
	中央公民館改修事業債	26, 400	
	福間南小学校整備改修事業債	3, 600	
一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	2, 900	2, 900
総務債	東福間駅周辺地域団地再生事業債	9, 900	9, 900
農林水産業債	県営ため池整備事業債	18, 800	34, 800
	樋門改修事業債	4, 500	
	農道整備事業債	6, 300	
	農林漁業体験実習館改修事業債	5, 200	
土木債	通学路交通安全対策事業債	9, 200	139, 500
	津丸踏切改良事業債	38, 500	
	橋梁長寿命化修繕事業債	5, 200	
	新設小学校道路整備事業債	9, 400	
	福間駅前線県営事業債	22, 500	
	道路ストック修繕更新事業債	27, 400	
	河川維持管理事業債	17, 400	
	大内川浚渫事業債	9, 900	

消防債	地域防災行政無線整備事業債	3,000	24,700
	消防自動車整備事業債	21,700	
災害復旧債	農業用施設災害復旧事業債	61,700	218,200
	林業用施設災害復旧事業債	8,800	
	公共土木施設災害復旧事業債	134,500	
	ふくとぴあ災害復旧事業債	4,100	
	市営住宅災害復旧事業債	4,200	
	公園災害復旧事業債	4,900	
合 計		2,452,400	

7. 一般会計 歳出

① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	33,010,997	30,337,517	1,441,826	1,231,654	91.90%
R7	33,744,378	31,269,735	1,673,822	800,821	92.67%
増減	733,381	932,218	231,996	△430,833	0.77%

支出済額は31,269,735千円で、前年度に比べ932,218千円（3.1%）増加している。

主な要因としては、総務費において食料品等物価高騰支援事業が325,374千円皆増したことから、前年度に比べ557,109千円の増、教育費において福間中学校整備改修事業が1,135,596千円皆減となった一方で、複合文化センター改修事業が1,183,202千円、新設小学校建設事業が650,373千円それぞれ増加したことから692,041千円の増、災害復旧費において道路橋梁災害復旧事業が178,745千円皆増したことから407,938千円の増となったことが挙げられる。一方、衛生費においてふくとびあ施設整備事業が252,597千円皆減したことから247,827千円の減、土木費において公共下水道事業会計負担金が145,503千円減少したことから416,981千円減となっている。

翌年度繰越額については、通次繰越額が939,206千円、繰越明許による繰越額が734,616千円で、合計1,673,822千円となっており、前年度に比べ231,996千円

（16.1%）増加している。それぞれの増減については、継続費通次繰越額が前年度に比べ95,510千円減となった一方で、繰越明許費は327,506千円増となっている。これは、ため池災害復旧事業（169,764千円）の皆増による影響が大きいといえる。

不用額は800,821千円で、前年度に比べ430,833千円（35.0%）減少している。不用額全体に占める割合が高いのは、総務費（15.8%）、民生費（46.8%）、教育費（15.8%）である。総務費はふるさとづくり寄附金の収入見込からの減、民生費においては生活保護事務扶助費（医療扶助費）及び認定こども園運営委託料の見込からの減、また教育費においては子育て支援施設型給付費の見込からの減などが挙げられる。

② 款別歳出状況

1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	215,921	212,884	0	3,037	98.59%
R7	205,742	203,461	0	2,281	98.89%
増減	△10,179	△9,423	0	△756	0.30%

支出済額は203,461千円で、前年度に比べ9,423千円（4.4%）減少している。

2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	3,496,419	3,306,963	15,703	173,753	94.58%
R7	4,071,069	3,864,072	80,301	126,696	94.92%
増減	574,650	557,109	64,598	△47,057	0.34%

支出済額は3,864,072千円で、前年度に比べ557,109千円(16.8%)増加している。

主な要因としては、前年度に比べ食料品等物価高騰支援事業が325,374千円皆増、基幹系システム更新事業が102,687千円、社会保障・税番号制事務が59,077千円それぞれ増加したことが挙げられる。

3 款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	14,479,763	13,790,778	14,035	674,950	95.24%
R7	14,214,045	13,826,670	12,427	374,948	97.27%
増減	△265,718	35,892	△1,608	△300,002	2.03%

支出済額は13,826,670千円で、前年度に比べ35,892千円(0.3%)増加している。

主な要因としては、児童手当支給事業が414,475千円、認定こども園運営事業が122,014千円それぞれ増加したことが挙げられる。

4 款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	2,421,333	2,325,720	0	95,613	96.05%
R7	2,147,195	2,077,893	0	69,302	96.77%
増減	△274,138	△247,827	0	△26,311	0.72%

支出済額は2,077,893千円で、前年度に比べ247,827千円(10.7%)減少している。

主な要因としては、ふくとぴあ施設整備事業が252,597千円皆減、個別予防接種事業が125,570千円減少したことが挙げられる。

5 款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	3	0	0	3	0.00%
R7	3	2	0	1	66.67%
増減	0	2	0	△2	66.67%

支出済額の2千円は、普通旅費が支給されたことによる。

6 款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	725,470	536,240	137,308	51,922	73.92%
R7	700,052	568,843	84,869	46,340	81.26%
増減	△25,418	32,603	△52,439	△5,582	7.34%

支出済額は568,843千円で、前年度に比べ32,603千円（6.1%）増加している。

主な要因としては、新基本計画実装・農業構造転換支援事業が109,005千円皆増、活力ある高収益型園芸産地育成事業が37,325千円増加したことが挙げられる。

7 款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	313,927	302,513	0	11,414	96.36%
R7	200,490	196,478	0	4,012	98.00%
増減	△113,437	△106,035	0	△7,402	1.64%

支出済額は196,478千円で、前年度に比べ106,035千円（35.1%）減少している。

主な要因としては、キャッシュレス消費喚起事業が71,256千円、観光地域づくり法人（DMO）事業が16,568千円それぞれ皆減したことが挙げられる。

8 款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	2,115,389	1,974,956	125,267	15,166	93.36%
R7	1,585,392	1,557,975	0	27,417	98.27%
増減	△529,997	△416,981	△125,267	12,251	4.91%

支出済額は1,557,975千円で、前年度に比べ416,981千円(21.1%)減少している。

主な要因としては、狭あい道路整備促進事業が95,221千円皆減、公共下水道事業会計負担金が145,503千円、橋梁長寿命化修繕事業が75,964千円それぞれ減少したことが挙げられる。

表 主な土木事業等一覧表（決算書の事業名称ごとに集計）

	令和6年度	令和7年度	増減
道路維持管理事業費	216,002	214,175	△1,827
道路新設改良事業費	263,481	146,792	△116,689
大規模公園等管理運営事業費	169,658	132,013	△37,645
公園維持管理費	74,686	78,991	4,305
橋梁長寿命化修繕事業費	127,717	51,754	△75,964
河川維持管理事業費	32,261	40,038	7,777
道路ストック事業費	0	30,456	30,456
福岡駅前線街路事業費	5,000	25,000	20,000
交通安全対策事業費	12,964	13,274	310
道路橋梁等管理費	13,800	12,891	△909
合 計	915,570	745,383	△170,187

9 款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	878,954	871,583	0	7,371	99.16%
R7	928,758	925,316	0	3,442	99.63%
増減	49,804	53,733	0	△3,929	0.47%

支出済額は 925,316 千円で、前年度に比べ 53,733 千円（6.2%）増加している。

主な要因としては、防火水槽整備事業が 12,472 千円皆減となった一方で、消防自動車購入事業が 22,820 千円皆増、宗像地区事務組合消防費負担金が 56,849 千円増加したことが挙げられる。

10 款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	6,361,351	5,037,011	1,149,513	174,828	79.18%
R7	6,951,391	5,729,052	1,095,796	126,543	82.42%
増減	590,040	692,041	△53,717	△48,285	3.24%

支出済額は 5,729,052 千円で、前年度に比べ 692,041 千円（13.7%）増加している。

主な要因としては、福岡中学校整備改修事業が 1,135,596 千円皆減となった一方で、複合文化センター改修事業が 1,183,202 千円、新設小学校建設事業が 650,373 千円それぞれ増加したことが挙げられる。

11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	7,173	4,056	0	3,117	56.55%
R7	812,909	411,994	400,429	486	50.68%
増減	805,736	407,938	400,429	△2,631	△5.87%

支出済額は 411,994 千円で、前年度に比べ 407,938 千円（10057.6%）増加している。

主な要因としては、道路橋梁災害復旧事業が 178,745 千円皆増、農業用施設災害復旧事業が 135,547 千円、河川災害復旧事業が 67,028 千円それぞれ増加したことが挙げられる。

1 2 款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	1,979,384	1,974,813	0	4,571	99.77%
R7	1,909,858	1,907,980	0	1,878	99.90%
増減	△69,526	△66,833	0	△2,693	0.13%

支出済額は 1,907,980 千円で、前年度に比べ 66,833 千円（3.4%）減少している。

1 3 款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	2	0	0	2	0.00%
R7	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

当年度の支出はなかった。

1 4 款 予備費

年度	当初 予算額	補正 予算額	予備費 充用額	充用後 予備費 予算額	支払済額	不用額	予算執行率
	A	B	C	D	E	F	C/ (A+B)
R6	35,221	△115	19,198	15,908	0	15,908	54.69%
R7	35,539	△421	17,646	17,472	0	17,472	50.25%
増減	318	△306	△1,552	1,564	0	1,564	△4.44%

予備費の充用額は 17,646 千円で、前年度に比べ 1,552 千円（8.1%）減少している。
充用した件数は前年度より 20 件減り、16 件の充用が認められる。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳（普通会計）

経費種別			令和 6 年度		令和 7 年度		増減
			決算額	構成比	決算額	構成比	
経 義 費 務 的	公債費		1, 974, 813	6. 5	1, 907, 979	6. 1	△66, 834
	消 費 的 経 費	人件費	3, 438, 686	11. 3	3, 629, 212	11. 6	190, 526
		扶助費	9, 935, 392	32. 7	10, 104, 259	32. 3	168, 867
		物件費	4, 183, 572	13. 8	4, 132, 202	13. 2	△51, 370
		維持補修費	237, 693	0. 8	209, 064	0. 7	△28, 629
		補助費等	3, 360, 926	11. 1	3, 973, 827	12. 7	612, 901
		投資的経費		普通建設事業費	3, 687, 998	12. 2	3, 308, 795
		災害復旧事業費	53, 147	0. 2	431, 204	1. 4	378, 057
その他		積立金	645, 161	2. 1	1, 017, 518	3. 3	372, 357
		投資及び 出資金・貸付金	321, 697	1. 1	41, 509	0. 1	△280, 188
		繰出金	2, 498, 227	8. 2	2, 513, 946	8. 0	15, 719
義務的経費 計			15, 348, 891	50. 6	15, 641, 450	50. 0	292, 559
消費的経費 計			21, 156, 269	69. 7	22, 048, 564	70. 5	892, 295
投資的経費 計			3, 741, 145	12. 3	3, 739, 999	12. 0	△1, 146
歳出総合計			30, 337, 312	100. 0	31, 269, 515	100. 0	932, 203

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は 15,641,450 千円で、前年度に比べ 292,559 千円（1.9%）増加している。内訳をみると、人件費は 3,629,212 千円で 190,526 千円（5.5%）の増、公債費は 1,907,979 千円で 66,834 千円（3.4%）の減、扶助費は 10,104,259 千円で 168,867 千円（1.7%）増となっている。その結果、歳出に占める義務的経費の割合は 50.0%となり、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

扶助費のうち経常的な経費は令和 3 年度から 2,110,011 千円増え、5 年間で約 28.3%増加している。

消費的経費は 22,048,564 千円で、前年度に比べ 892,295 千円（4.2%）増加している。

このうち、物件費は 4,132,202 千円で、主に宮司公民館解体事業が 71,410 千円、キャッシュレス消費喚起事業が 71,256 千円それぞれ皆減したことにより、前年度に比べ 51,370 千円（1.2%）減少している。

一方、補助費等は、食料品等物価高騰支援給付金が 320,915 千円皆増、宗像地区事務組合清掃費負担金が 113,840 千円増加したことにより、前年度に比べ 612,901 千円（18.2%）増加している。

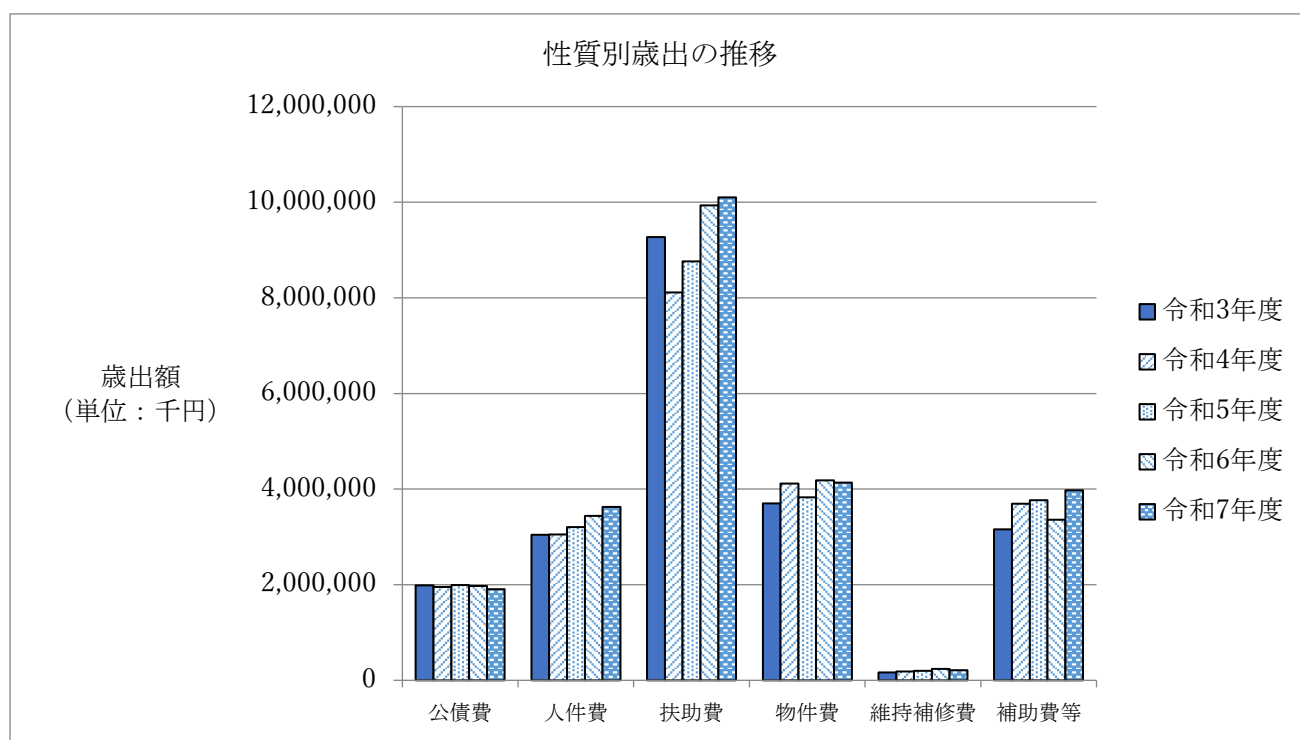
投資的経費は 3,739,999 千円で、前年度に比べ 1,146 千円（0.03%）減少している。主

な要因としては、福間中学校整備改修事業が 1,135,596 千円皆減したことが挙げられ、その結果、普通建設事業費が 379,203 千円（10.3%）減少している。

その他経費は 3,572,973 千円で、前年度に比べ 107,888 千円（3.1%）増加している。これは、貸付金において納骨堂建替事業貸付金が 281,991 千円皆減となったものの、積立金における教育施設建設準備基金積立金が 380,683 千円増加したことによるところが大きい。

表 性質別歳出の推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
公債費	1,983,935	1,949,444	1,994,284	1,974,813	1,907,979
人件費	3,041,202	3,051,839	3,206,743	3,438,686	3,629,212
扶助費	9,273,020	8,110,068	8,762,364	9,935,392	10,104,259
物件費	3,702,191	4,114,522	3,824,580	4,183,572	4,132,202
維持補修費	162,675	183,395	200,792	237,693	209,064
補助費等	3,161,041	3,694,479	3,767,013	3,360,926	3,973,827



性質別歳出の推移を 5 年単位で見た場合、扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響を大きく受けた令和 3 年度を除くと、経年的に増加傾向にある。

8. 国民健康保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和 6 年度		令和 7 年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	国民健康保険税	1,176,576	1,347,541	1,122,986	1,347,188	△53,590	△353
2	使用料及び手数料	8	4	2	4	△6	0
3	県支出金	4,872,070	4,592,373	4,666,124	4,526,076	△205,946	△66,297
4	財産収入	823	824	1,677	1,673	854	849
5	繰入金	518,246	511,523	549,363	466,590	31,117	△44,933
6	繰越金	70,426	70,426	45,088	45,088	△25,338	△25,338
7	諸収入	6,404	14,087	6,926	10,805	522	△3,282
8	国庫支出金	1,878	2,611	0	0	△1,878	△2,611
合 計		6,646,431	6,539,390	6,392,166	6,397,423	△254,265	△141,967

予算現額は 6,392,166 千円、調定額は 6,397,423 千円となっている。これらを前年度と比較すると予算現額で 254,265 千円（3.8%）、調定額で 141,967 千円（2.2%）それぞれ減少している。

主な要因としては、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が縮減した結果、県支出金が 66,297 千円減少したことが挙げられる。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和 6 年度	令和 7 年度	差引増減	前年比
1	国民健康保険税	1,193,027	1,189,413	△3,614	△0.3%
2	使用料及び手数料	4	4	0	0.0%
3	県支出金	4,592,373	4,526,076	△66,297	△1.4%
4	財産収入	824	1,673	849	103.0%
5	繰入金	511,523	466,590	△44,933	△8.8%
6	繰越金	70,426	45,088	△25,338	△36.0%
7	諸収入	14,087	10,805	△3,282	△23.3%
8	国庫支出金	2,611	0	△2,611	△100.0%
合 計		6,384,876	6,239,648	△145,228	△2.3%

収入済総額は 6,239,648 千円で、前年度に比べ 145,228 千円（2.3%）減少している。

主な要因としては、医療費の支出に対し、県から見込みで交付される普通交付金が 79,543 千円（1.8%）、繰入金が 44,933 千円（8.8%）それぞれ減少したことが挙げられる。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	1,176,576	1,347,541	1,193,027	4,553	149,961	88.53%
R7	1,122,986	1,347,188	1,189,413	5,977	151,798	88.29%
増減	△53,590	△353	△3,614	1,424	1,837	△0.24%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,189,413 千円で、収入済総額の 19.06%を占めており、前年度に比べ 3,614 千円（0.3%）減少している。

一方、収入未済額は 151,798 千円で、前年度に比べ 1,837 千円（1.2%）増加している。

収入率については、前年度に比べわずかに低下している。

表 税目別収入状況

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,346,694	1,189,413	5,483	151,798
医療給付費分現年課税分	828,632	793,054	0	35,579
後期高齢者支援金分現年課税分	282,529	270,168	0	12,361
介護納付金分現年課税分	86,258	80,857	0	5,400
医療給付費分滞納繰越分	103,449	31,419	3,995	68,035
後期高齢者支援金分滞納繰越分	31,388	9,647	1,034	20,707
介護納付金分滞納繰越分	14,438	4,267	454	9,717
退職被保険者等国民健康保険税	494	0	494	0
医療給付費分滞納繰越分	304	0	304	0
後期高齢者支援金分滞納繰越分	108	0	108	0
介護納付金分滞納繰越分	83	0	83	0

表 国民健康保険税収入済額の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般被保険者分	1,280,930	1,289,105	1,219,299	1,193,027	1,189,413
退職被保険者分	203	123	23	0	0
合 計	1,281,133	1,289,228	1,219,322	1,193,027	1,189,413

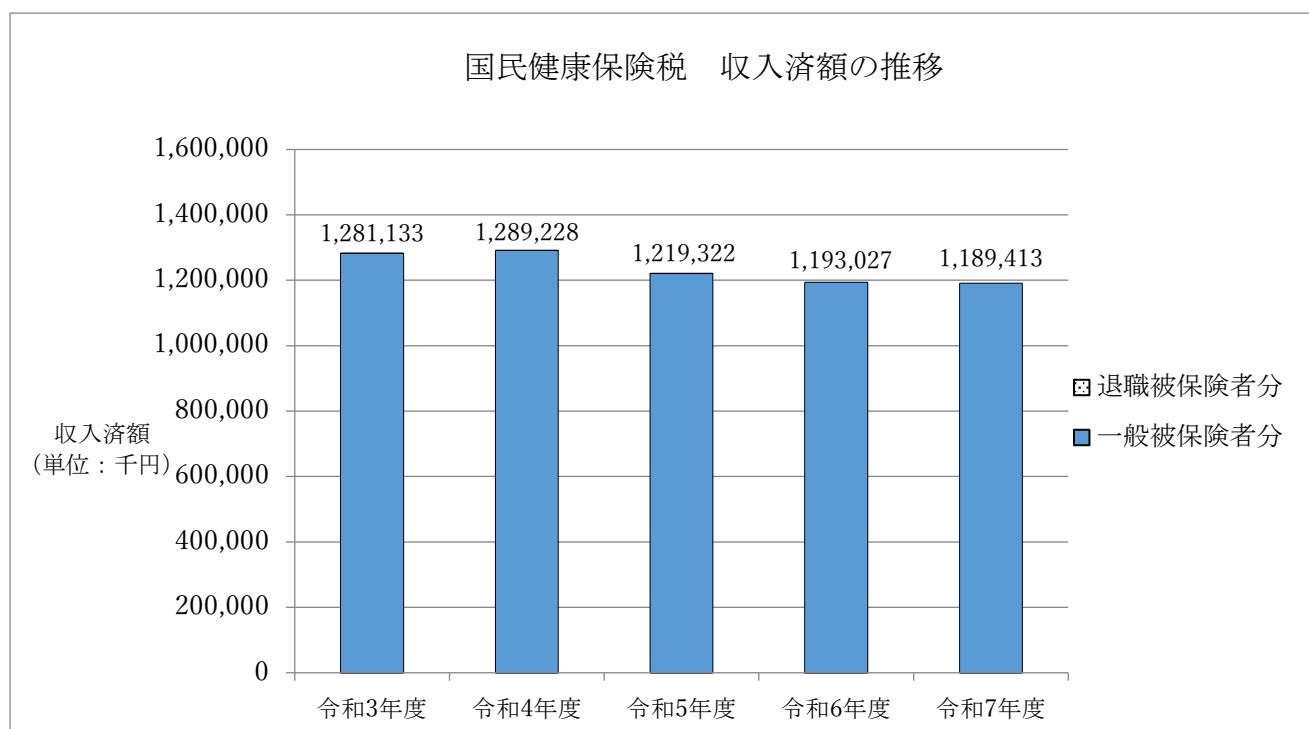


表 不納欠損の推移

税 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
国民健康保険税	4,064	3,977	3,903	4,553	5,977

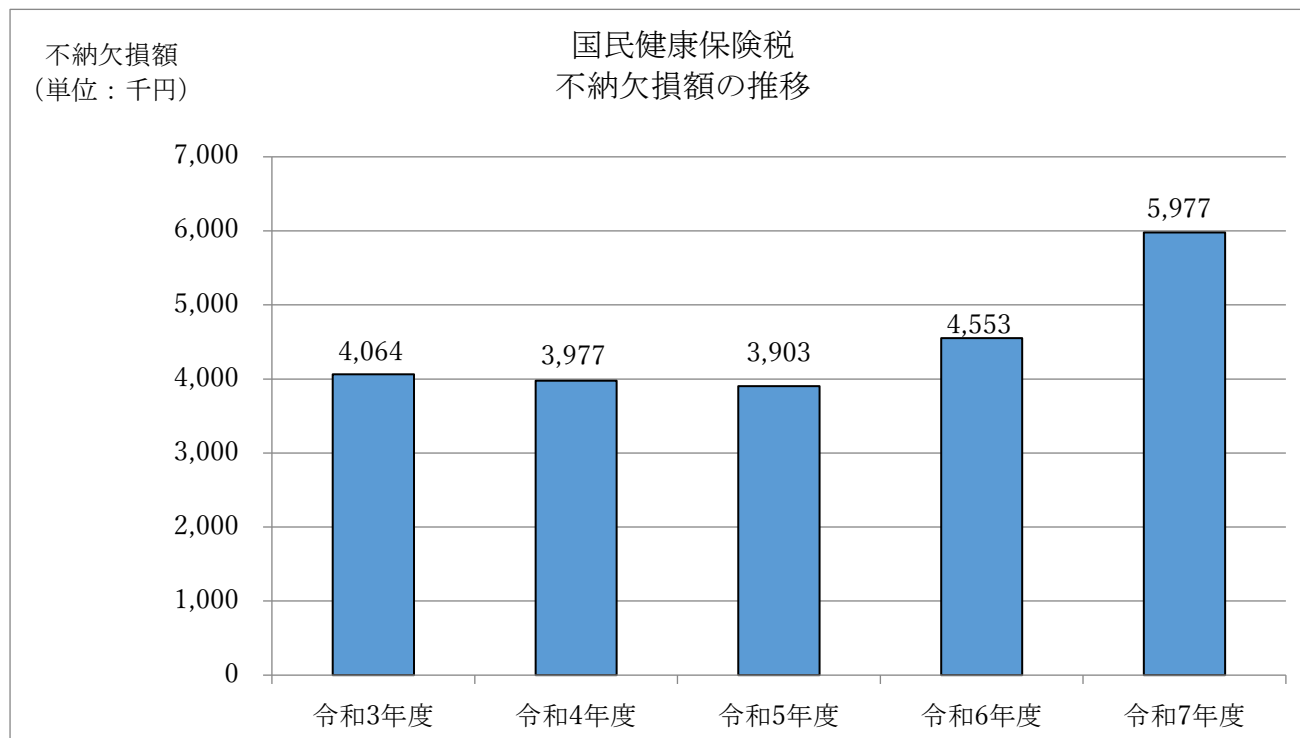


表 不納欠損の根拠法令

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条第 1 項	
	執行停止が 3 年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	13	1,177	0	0	40	4,800

国民健康保険税の不納欠損額は 5,977 千円で、前年度と比較すると 1,424 千円 (31.3%) 増加している。

表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	33	1,245	10	1,578	9	2,394

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	1	514	9	2,688	11	3,244	3	1,172

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

款	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	89.62%	89.46%	89.03%	88.42%	88.17%

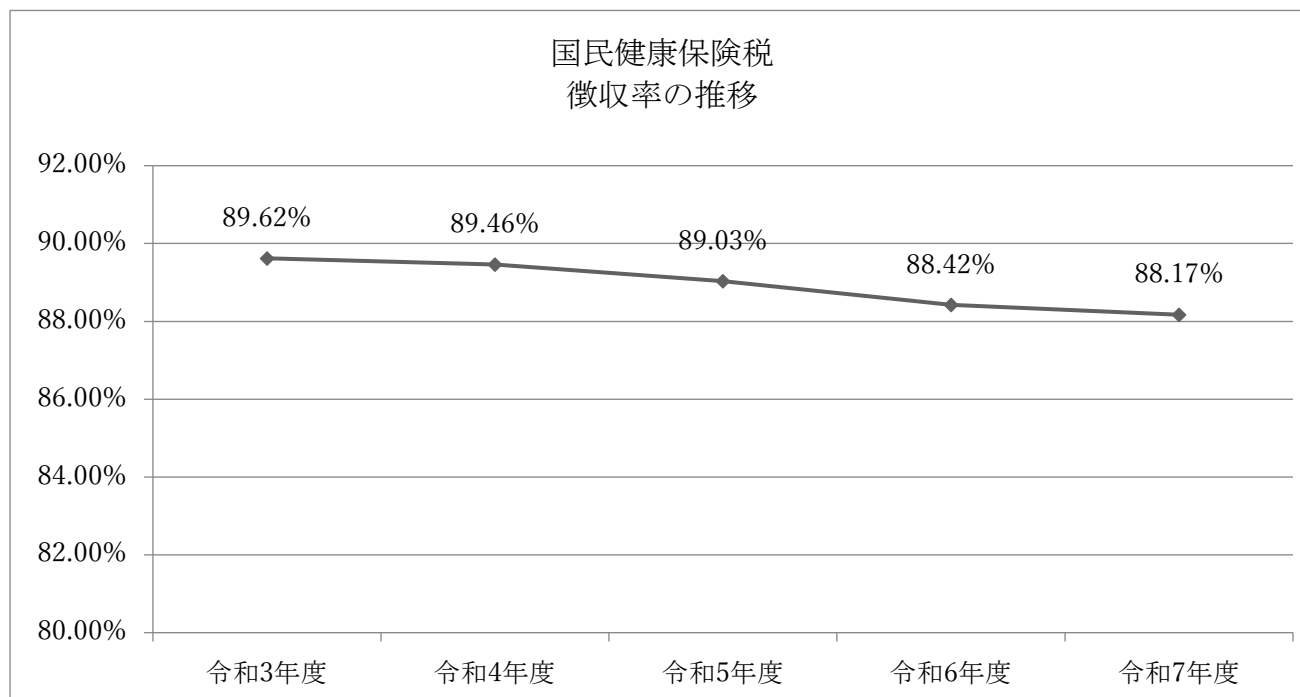


表 国民健康保険被保険者返納金

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	合計	1,710	1,710	0	0	100.00%
	一般	1,710	1,710	0	0	
	退職	0	0	0	0	
R7	合計	950	950	0	0	100.00%
	一般	950	950	0	0	
	退職	0	0	0	0	

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	6,646,431	6,339,788	0	306,643	95.39%
R7	6,392,166	6,193,661	0	198,505	96.89%
増減	△254,265	△146,127	0	△108,138	1.50%

支出済額は 6,193,661 千円となり、前年度に比べ 146,127 千円（2.3%）減少している。
不用額は 198,505 千円で、108,138 千円（35.3%）減少している。

表 給付状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
被保険者数		12,878 人	12,360 人	11,898 人	11,434 人	11,057 人
内訳	一般	12,878 人	12,360 人	11,898 人	11,434 人	11,057 人
	退職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
受診件数		241,823 件	242,951 件	236,462 件	228,159 件	215,290 件
受診率		1877.80%	1965.62%	1987.41%	1995.44%	1947.09%
保険給付費		4,689,036 千円	4,468,025 千円	4,553,536 千円	4,417,654 千円	4,303,956 千円
被保険者一人当たり給付費		364,112 円	361,491 円	382,714 円	386,361 円	389,252 円
一般会計繰入金		517,930 千円	521,505 千円	532,749 千円	511,523 千円	466,590 千円

被保険者数は 5 年連続して減少傾向にあり、当年度においては 11,057 人で、前年度に比べ 377 人（3.3%）減少している。受診件数は 215,290 件で、前年度に比べ 12,869 件（5.6%）減少し、受診率は 48.35 ポイント減少している。

保険給付費は前年度に比べ 113,698 千円（2.6%）減少している一方で、後期高齢者医療への加入等により国民健康保険加入世帯が減少しているにもかかわらず、被保険者一人当たりの給付費には顕著な減少はみられず、むしろ僅かながら増加している。

ジェネリック医薬品の使用促進について、本市の普及率は、県や全国平均を上回っており、医療費適正化に向けた取り組みとして一定の成果が見られる。

今後も持続可能な国保制度の運営を図るために、生活習慣病の予防や重症化予防など、健康づくりに向けた施策を継続・強化されたい。

9. 後期高齢者医療事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和 6 年度		令和 7 年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	後期高齢者医療保険料	1,072,998	1,083,124	1,128,950	1,155,949	55,952	72,825
2	使用料及び手数料	1	0	1	0	0	0
3	寄附金	1	0	1	0	0	0
4	繰入金	275,250	272,033	280,116	276,226	4,866	4,193
5	繰越金	33,179	33,180	6,654	6,655	△26,525	△26,525
6	諸収入	4,468	4,589	5,085	5,441	617	852
合 計		1,385,897	1,392,926	1,420,807	1,444,271	34,910	51,345

予算現額は1,420,807千円、調定額は1,444,271千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で34,910千円（2.5%）、調定額で51,345千円（3.7%）それぞれ増加している。これは主に、後期高齢者医療へ移行する高齢者の増加に伴い、医療給付費が増加していることが挙げられる。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和 6 年度	令和 7 年度	差引増減	前年比
1	後期高齢者医療保険料	1,075,887	1,147,632	71,745	6.67%
2	使用料及び手数料	0	0	0	
3	寄附金	0	0	0	
4	繰入金	272,033	276,226	4,193	1.54%
5	繰越金	33,180	6,655	△26,525	△79.94%
6	諸収入	4,589	5,441	852	18.57%
合 計		1,385,689	1,435,954	50,265	3.63%

収入済総額は1,435,954千円で、前年度に比べ50,265千円（3.6%）増加している。

表 後期高齢者医療保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	1,072,998	1,083,124	1,075,887	118	7,119	99.33%
R7	1,128,950	1,155,949	1,147,632	215	8,102	99.28%
増減	55,952	72,825	71,745	97	983	△0.05%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,147,632千円で、収入済総額の79.9%を占めており、前年度に比べ71,745千円(6.7%)増加している。内訳は、特別徴収保険料が670,131千円、普通徴収保険料が477,501千円となっている。

一方、収入未済額は8,102千円で、前年度に比べ983千円(13.8%)増加している。

表 税目別収入状況及び推移

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,155,949	1,147,632	215	8,102
特別徴収保険料	669,262	670,131	0	△869
普通徴収保険料	486,688	477,501	215	8,971

款	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
後期高齢者医療保険料	867,703	914,738	943,218	1,075,887	1,147,632

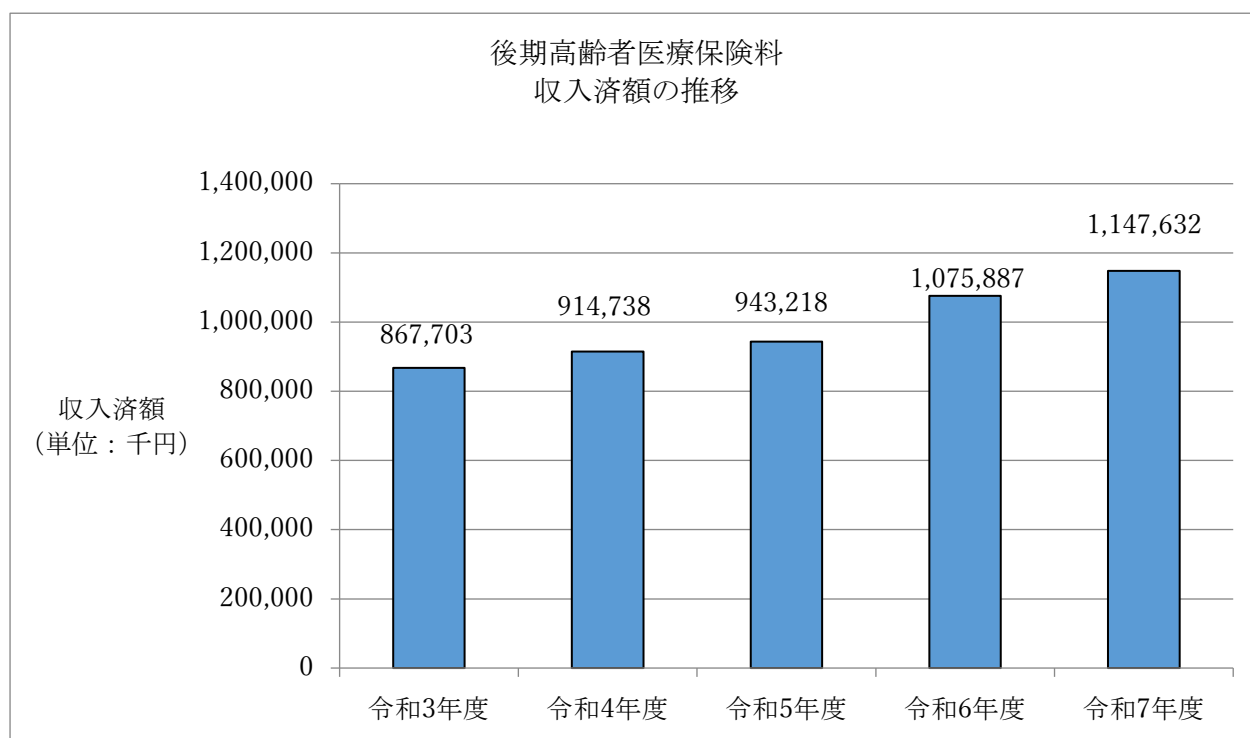


表 不納欠損の推移

款	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
後期高齢者医療保険料	372	74	1,409	118	215

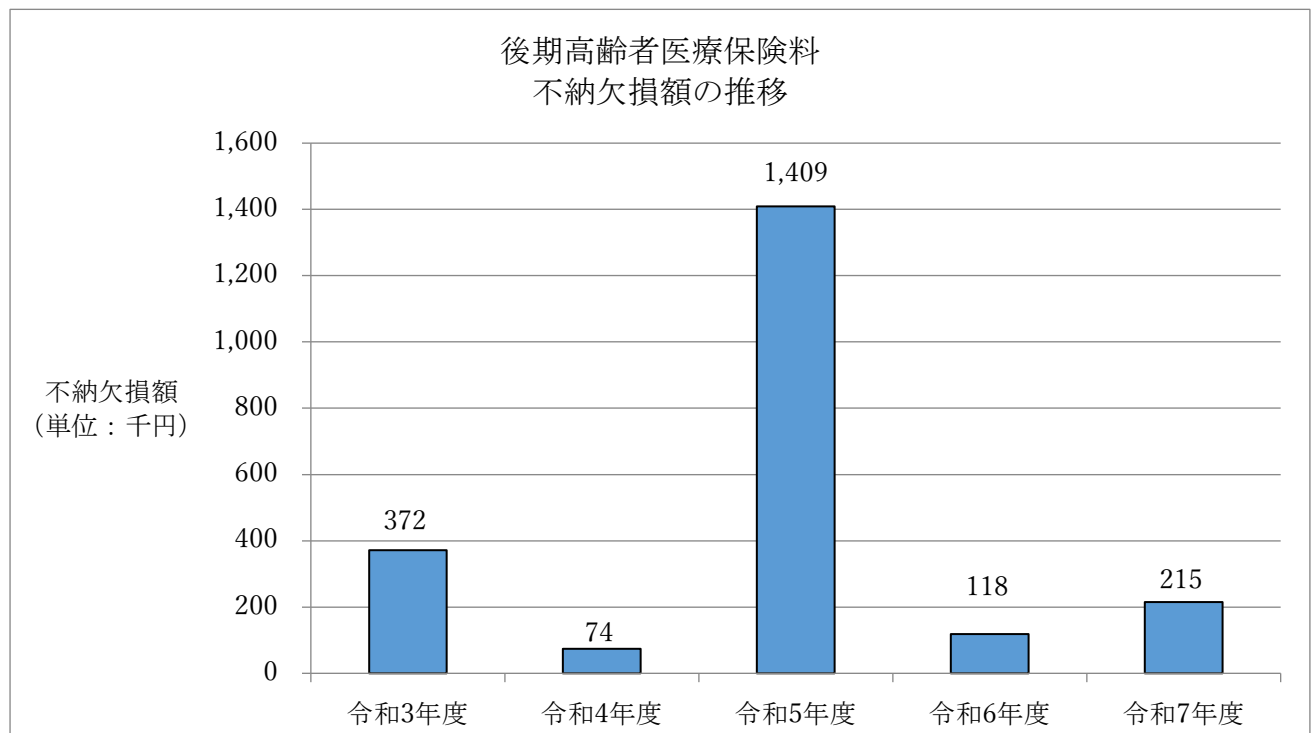


表 不納欠損の根拠法令

区 分	高齢者の医療の確保に 関する法律第 160 条第 1 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	
	時効により消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの	
	人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料	9	215	0	0

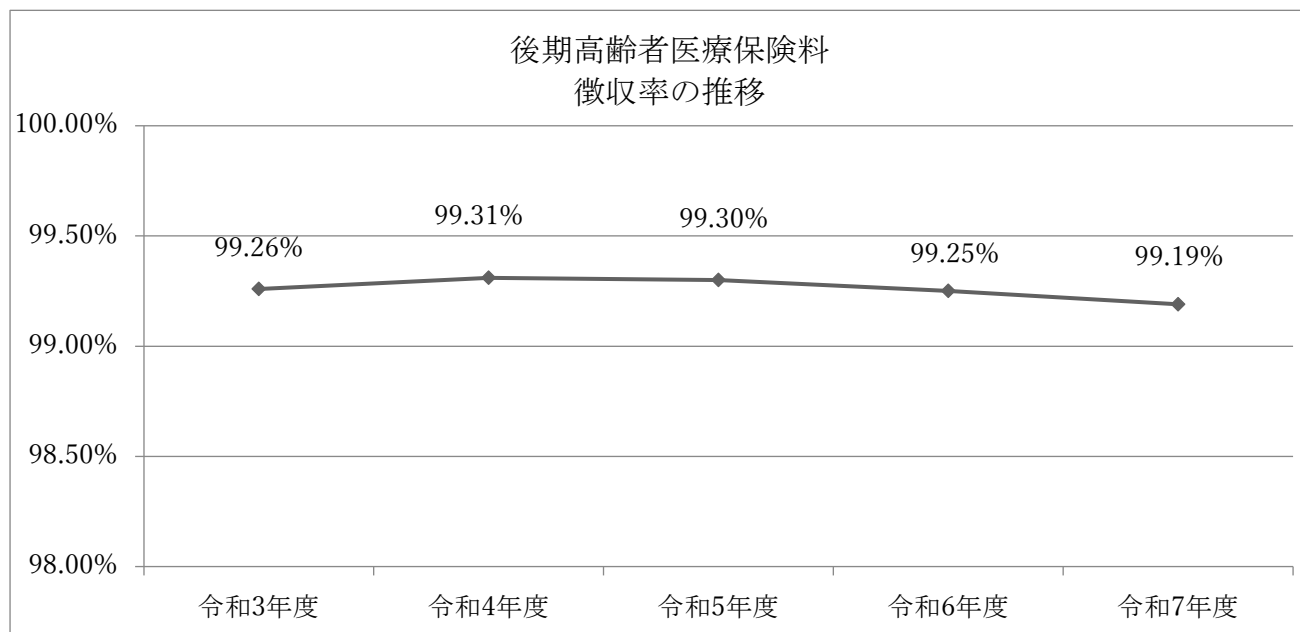
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療 保険料	8	684	0	0	3	1,146

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療 保険料	0	0	0	0	1	9	0	0

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

款	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
後期高齢者医療保険料	99.26%	99.31%	99.30%	99.25%	99.19%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	1,385,897	1,379,034	0	6,863	99.50%
R7	1,420,807	1,416,802	0	4,005	99.72%
増減	34,910	37,768	0	△2,858	0.22%

支出済額は1,416,802千円で、前年度に比べ37,768千円（2.7%）増加している。不用額は4,005千円で、前年度に比べ2,858千円（41.6%）減少している。

後期高齢者医療制度においては、被保険者数の増加や一人当たり医療費の伸びにより、今後も医療費の増大が懸念されることから、制度の持続可能性を確保するために、医療費増大の抑制に向けた取り組みの一層の推進を期待したい。

10. 介護保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和6年度		令和7年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	保険料	1,151,705	1,177,133	1,162,448	1,193,286	10,743	16,153
2	使用料及び手数料	21	50	201	260	180	210
3	国庫支出金	1,203,001	1,186,863	1,263,191	1,216,017	60,190	29,154
4	支払基金交付金	1,390,521	1,340,984	1,470,453	1,420,077	79,932	79,093
5	県支出金	770,633	745,790	815,726	790,852	45,093	45,062
6	財産収入	2,504	2,510	4,891	4,879	2,387	2,369
7	繰入金	934,521	849,260	1,026,052	877,809	91,531	28,549
8	繰越金	93,118	93,119	32,939	32,938	△60,179	△60,181
9	諸収入	28,039	27,843	26,156	25,524	△1,883	△2,319
合 計		5,574,063	5,423,551	5,802,057	5,561,643	227,994	138,092

予算現額は5,802,057千円で、調定額は5,561,643千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で227,994千円（4.1%）、調定額で138,092千円（2.5%）増加している。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和6年度	令和7年度	差引増減	前年比
1	保険料	1,171,006	1,188,172	17,166	1.5%
2	使用料及び手数料	50	260	210	420.0%
3	国庫支出金	1,186,863	1,216,017	29,154	2.5%
4	支払基金交付金	1,340,984	1,420,077	79,093	5.9%
5	県支出金	745,790	790,852	45,062	6.0%
6	財産収入	2,510	4,879	2,369	94.4%
7	繰入金	849,260	877,809	28,549	3.4%
8	繰越金	93,119	32,938	△60,181	△64.6%
9	諸収入	27,717	25,524	△2,193	△7.9%
合 計		5,417,298	5,556,530	139,232	2.6%

収入済総額は5,556,530千円で、前年度に比べ139,232千円（2.6%）増加している。そのうち国庫支出金については、国庫負担金が14,141千円、国庫補助金は15,013千円の合

計 29,154 千円（2.5％）の増となっている。また、納付された保険料（第 2 号被保険者）や、介護予防事業に要した費用に基づき算出される支払基金交付金は、79,093 千円（5.9％）増加している。

表 介護保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R6	1,151,705	1,177,133	1,171,006	391	5,736	99.48%
R7	1,162,448	1,193,286	1,188,172	1,140	3,973	99.57%
増減	10,743	16,153	17,166	749	△1,763	0.09%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,188,172 千円で、収入済総額の 21.4％を占めており、前年度に比べ 17,166 千円（1.5％）増加している。

一方、収入未済額は 3,973 千円で前年度に比べ 1,763 千円（30.7％）減少、また不納欠損額は 1,140 千円で前年度に比べ 749 千円（191.6％）増加している。

表 介護保険料収入済額の推移

項	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護保険料	1,139,981	1,150,454	1,154,591	1,171,006	1,188,172

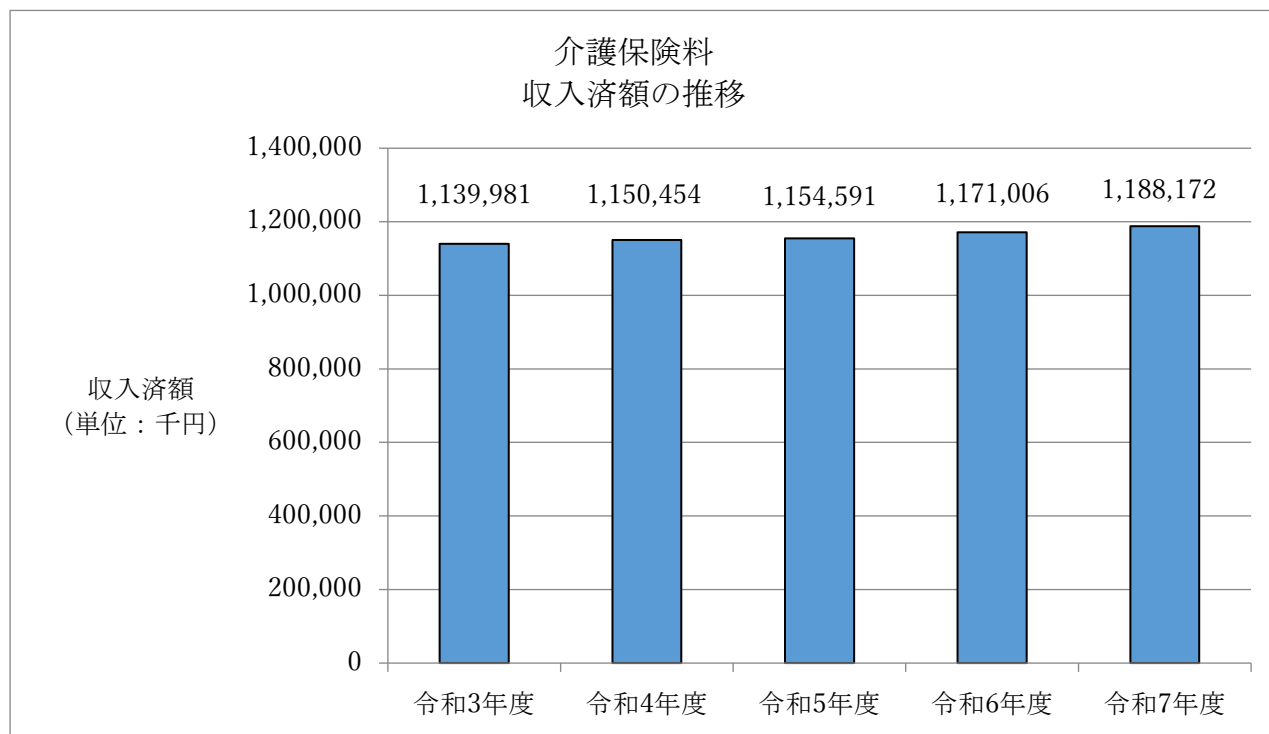


表 不納欠損の推移

項	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護保険料	1,149	594	705	391	1,140

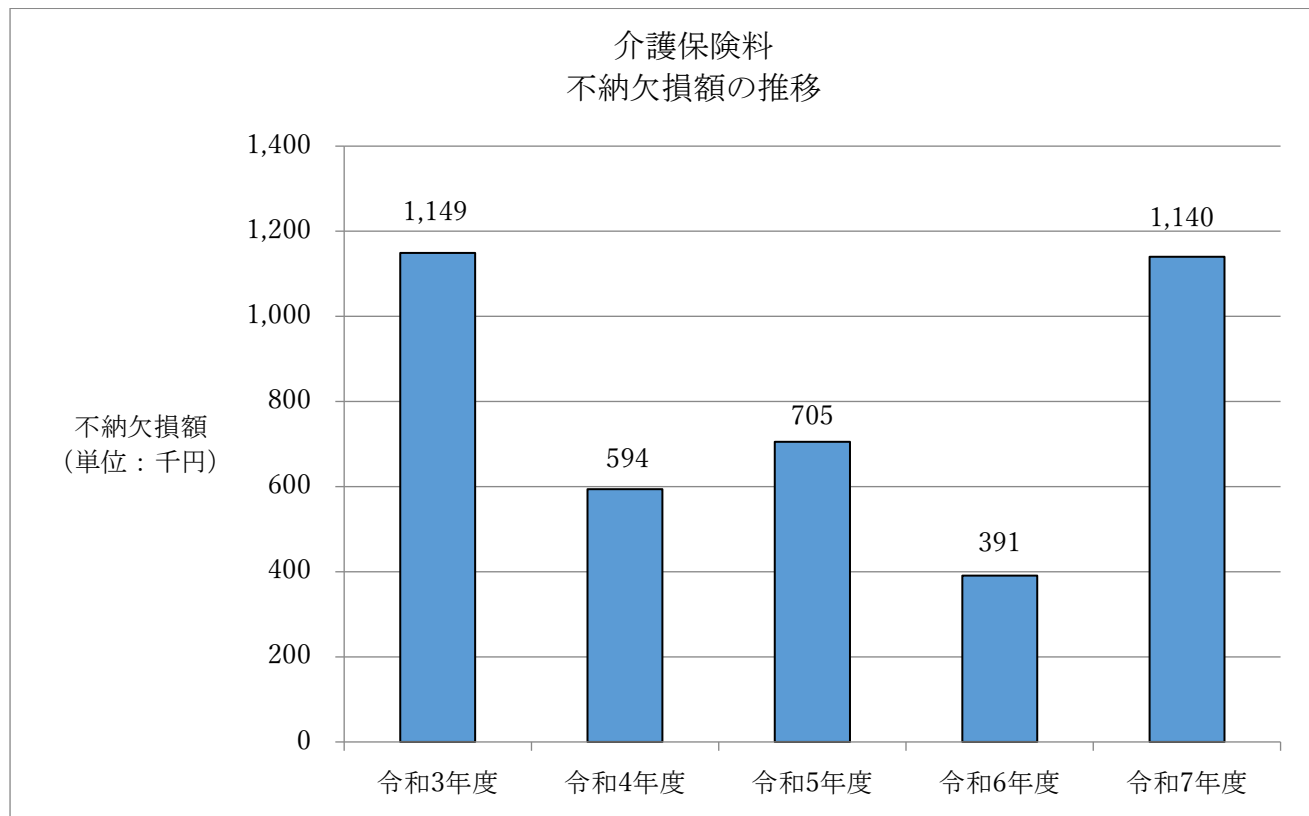


表 不納欠損の根拠法令

区 分	介護保険法第 200 条第 1 項	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	36	1,140

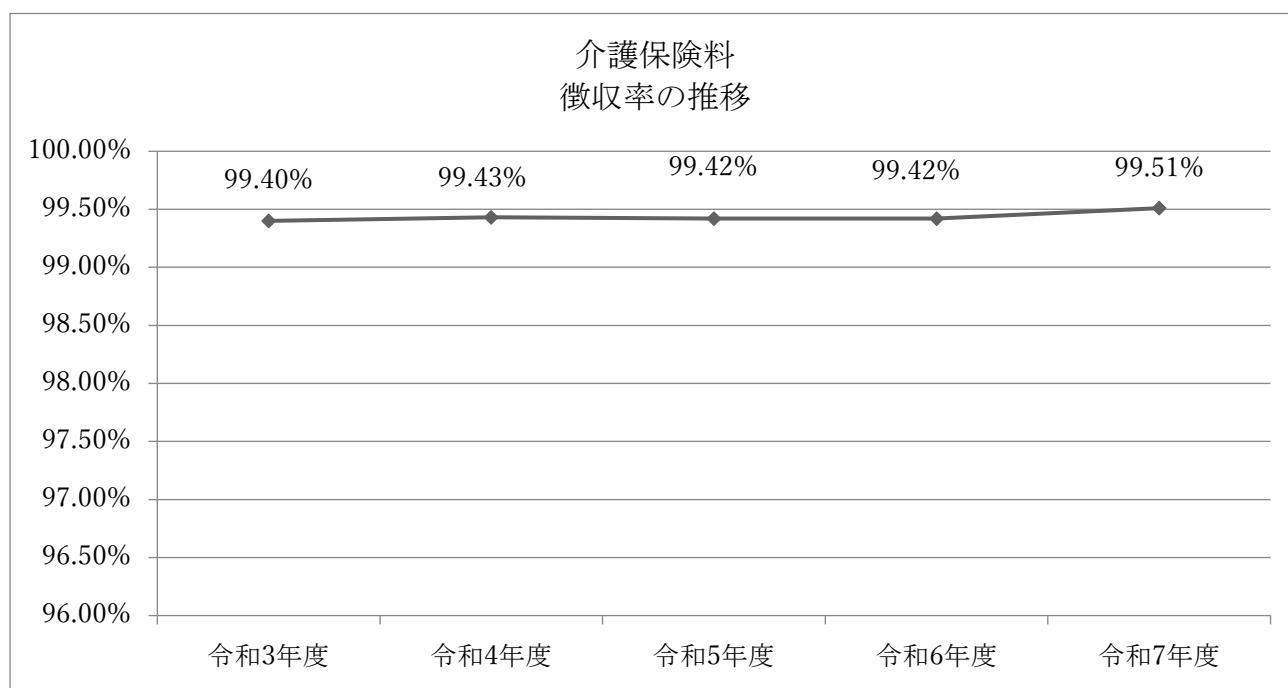
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	12	557	1	83	1	42

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	0	0	2	135	2	192	0	0

表 介護保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

項	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
介護保険料	99.40%	99.43%	99.42%	99.42%	99.51%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R6	5,574,063	5,384,360	0	189,703	96.60%
R7	5,802,057	5,514,274	0	287,783	95.04%
増減	227,994	129,914	0	98,080	△1.56%

支出済額は5,514,274千円で、前年度に比べ129,914千円（2.4%）増加している。
 不用額は287,783千円で、前年度に比べ98,080千円（51.7%）増加している。

表 給付状況

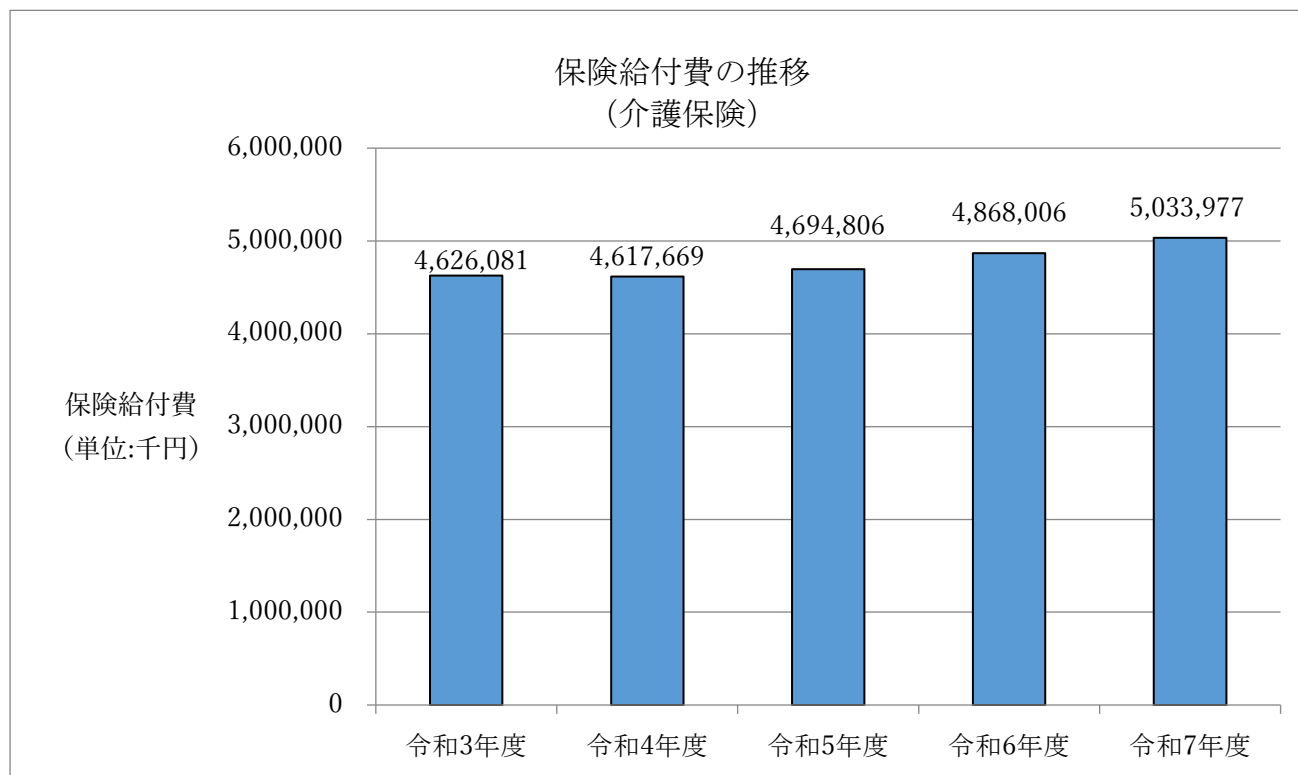
区分	令和6年度	令和7年度
被保険者数	18,912人	18,908人
介護認定者数	2,579人	2,676人
認定率	13.64%	14.15%
要支援認定平均	1.67	1.64
要介護認定平均	2.65	2.63
保険給付費	4,868,006千円	5,033,977千円
介護認定者一人当たり給付費	1,888千円	1,881千円
被保険者一人当たり給付費	257千円	266千円
一般会計繰入金	849,260千円	877,809千円

表 要介護度別認定者数

区分		令和6年度		令和7年度	
合計		2,579	人	2,676	人
内 訳	要支援1	166	人	193	人
	要支援2	333	人	348	人
	要介護1	552	人	570	人
	要介護2	447	人	476	人
	要介護3	466	人	458	人
	要介護4	412	人	436	人
	要介護5	203	人	195	人

表 保険給付費（介護保険）の推移

款	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保険給付費	4, 626, 081	4, 617, 669	4, 694, 806	4, 868, 006	5, 033, 977



当年度における認定者数は、前年度に比べ 97 人増加している。要介護度別の認定者数をみると、当年度における要支援 1 の認定者数は 27 人、要支援 2 の認定者数は 15 人、要介護 1 の認定者数は 18 人、要介護 2 の認定者数は 29 人、要介護 4 の認定者数は 24 人増加している。

ここ数年、第 1 号被保険者数はほぼ横ばいで推移しているが、認定率は緩やかながらも上昇傾向にある。

介護度が移行する要因分析は、介護費用の適正化を図る上で必要であると考えられることから、その分析結果を介護予防事業や地域支援事業の展開に的確に反映させることにより、持続可能な制度運営に資する取り組みを強化されたい。

1 1. 財政健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率

	令和 6 年度	令和 7 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	5.7%	5.5%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	-	3.7%	350.00%以上	-

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、5.5%になったが、早期健全化基準の 25.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、前年度までは将来負担額が充当可能財源等を下回るため算定されなかったが、当年度は 3.7%になった。もともと、早期健全化基準の 350.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

令和 7 年度決算に基づく財政健全化判断比率は基準値内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標

(単位：千円・%)

		令和 6 年度	令和 7 年度
基準財政収入額		7,562,564	7,900,755
基準財政需要額		13,668,115	14,154,787
財政力指数		0.558	0.558
経常一般財源等 (減税補填債及び臨時財政対策債除く)	A	15,968,589	16,438,631
経常一般財源等	a	16,029,998	16,438,631
経常経費充当一般財源等	B	14,456,050	15,107,948
経常収支比率	B/a	90.2	91.9
減税補填債及び臨時財政対策債を 除いた場合の経常収支比率	B/A	90.5	91.9
標準財政規模	C	15,657,994	16,033,159
経常一般財源比率	A/C	102.0	102.5
実質公債費比率		5.7	5.5
実質赤字比率		－	－
連結実質赤字比率		－	－
将来負担比率		－	3.7
実質収支比率		3.8	3.9

総 括

令和 7 年度一般会計及び特別会計を審査した結果、関係法令および予算に基づき適正に執行されていると認められる。以下に各会計の決算の概要を示す。

一般会計においては、歳入決算額が 31,916,752 千円、歳出決算額が 31,269,735 千円となり、歳入、歳出ともに 3.1%増加している。

歳入では、地方特例交付金及び繰入金が大幅に減少した一方で、定額減税の終了に伴い市税が増加したほか、デジタル基盤改革支援補助金や生活保護費返還金などの増加により諸収入が、複合文化センター改修に係る教育債や豪雨災害に係る災害復旧債等の発行により市債が大幅に増加した。

歳出では、福岡中学校とふくとびあの整備改修に係る事業費が皆減となった他、公共下水道事業会計負担金などが大幅に減少した一方で、8 月に発生した豪雨災害の復旧に向けて多額の事業費を投入したほか、複合文化センター改修に係る事業費などが大幅に増加している。なお、災害復旧事業等の進捗に伴い、翌年度繰越額は 1,673,822 千円と 3 年連続で増加し、歳出決算額の 5.4%に達している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入決算額が 6,239,648 千円、歳出決算額が 6,193,661 千円となり、歳入、歳出ともに 2.3%減少している。

これは主として高齢者の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少が要因であり、医療給付費等の支出も前年度を下回っている。

後期高齢者医療事業特別会計においては、歳入決算額が 1,435,954 千円、歳出決算額が 1,416,802 千円となり、歳入では 3.6%、歳出では 2.7%ともに増加している。

同じく国民健康保険事業からの移行により後期高齢者医療制度の加入者が増加したことを要因とする。

介護保険事業特別会計においては、歳入決算額が 5,556,530 千円、歳出決算額が 5,514,274 千円となり、歳入では 2.6%、歳出では 2.4%、それぞれ増加している。

歳入・歳出は、過去 5 年間で概ね 5~7%増加しており、急激ではないものの緩やかな増加傾向が続いている。

当年度末の財務状況は、前年度に比べて基金残高が 136,020 千円減少し 11,296,801 千円、市債残高は 656,214 千円増加し 19,154,573 千円となっている。自主財源比率は 33.0%で前年度に比べて 1.0 ポイント上昇した。

主な財務指標は、財政力指数が 0.558、経常収支比率が 91.9%、経常一般財源比率が 102.5%、実質公債費比率が 5.5%、実質収支比率が 3.9%と、例年とほぼ同水準で推移している。他方、将来負担比率は、前年度までは将来負担額が充当可能財源等を下回るため算定されなかったが、当年度は 3.7%と算定された。その数値自体は早期健全化基準（350.0%）を大きく下回るものの、市債残高の増加と基金残高の減少が同時に進行したことの表れであり、経年変化として注視を要する。

これらの指標からみる限り、本市の財政運営は、一定の健全性を維持していると評価することはできる。しかし、経常収支比率は、少しずつではあるが上昇を続け、前年度に、

財政の弾力性が低下する目安とされる 90%を超えた。このことは、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費が財政を圧迫し、新たな行政課題への対応余力が、年々先細る懸念を意味している。

そのため、今後、財政規律の向上に向けて、歳入面では、自主財源の確保に努め、歳出面では、事業の選択と集中、DXの推進や専門家・民間活力の活用による行政運営の効率化を図り、中長期的な財政見通しに基づく計画的な財政運営を徹底していただきたい。

次に、今後の財政運営の効率性及び健全性確保の観点から、審査にあたり特に留意すべきと判断される事項について、以下に意見を付す。

(1) 不納欠損と過年度未収金について

税や使用料等の未収金について、回収不能と認められるものが長期間にわたり不納欠損処理されないまま過年度未収金として累積している事案が、なお散見される。

債権の管理にあたっては、各債権の根拠となる法令とその法的性質(強制徴収の可否、消滅時効の期間・効果)を正確に把握し、債権発生から回収に至るまでの各段階に応じた適正な管理を行わなければならない。債権管理の目的は、第一義的には回収であるが、法は公正かつ合理的・能率的な管理を求めていると解される(地方自治法第2条第14項、同第15項参照)。したがって、適正な調査を尽くしてもなお回収見込みがない債権や、回収に要する費用が債権額を大きく上回ると判断される債権については、法令上の手続を経て、不納欠損処理を行うべきである。こうした整理が行われないままでは、限られた人的資源が過年度分の未収金対応に過度に費やされることになりかねない。

一般会計における当年度の収入未済額は 330,402 千円で、そのうち過年度分の収入未済額が約 71%を占めている。過年度分の徴収率が低い現状に照らせば、現年度分の未収金が過年度分へ移行する流れを断つことが肝要である。そのため、関係各課で緊密な連携を行い、口座振替の勧奨など新たな未収債権の発生を抑制する取組を行うとともに、未収が発生した際に早期回収を図る必要がある。DXを推進するなどして調査・徴収体制の強化を図るとともに、回収可能な債権については効率的かつ組織的な滞納整理を、回収不能な債権については法令に基づく適切な整理を、それぞれ進められたい。

(2) 自主財源について

自主財源は、地方税、使用料、手数料、財産収入、寄附金など、自治体が自らの判断で確保、活用できる財源を指す。地域の実情に応じた施策を主体的かつ継続的に実施するための基盤であり、財政の自立性や安定性を支える重要な財源である。

当年度の自主財源比率は 33.0%と前年度に比べ 1.0 ポイント上昇したが、これは定額減税の終了に伴う市税収入の回復という制度要因によるところが大きく、自主財源の基盤が強化されたと評価し得るものではない。また、ふるさと納税寄附金のように、制度上は自主財源に分類されながら、その実質において安定性・継続性を欠き、依存的性格を帯びるものが含まれている点にも注意を要する。

自主財源が減少すれば、地方交付税など依存財源への依存度が高まって政策の自由度が低下し、行政サービスの縮小・見直しを余儀なくされるおそれがあるほか、財源不足を地方債に求めることで将来の財政負担が増加し、中長期的な財政の健全性を損なうことが懸念される。持続可能な財政運営と住民サービスの維持・向上を図るため、税源の涵養、新たな財源の開拓、企業誘致などにより、自主財源の確保・拡充に一層努めていただきたい。

(3) 不用額について

当年度における一般会計の不用額は、全体としては前年度より減少したが、一部、不用額が増加している項目も依然存在した。

今後も引き続き、「経費節減による良好な不用額」と「過大な予算計上や事業未執行による問題のある不用額」の区別を慎重に見極め、多額の不用額が繰り返される場合は、予算編成の精度、事業の実施体制、進捗管理に構造的な問題がないか十分に精査する必要がある。予算配分の最適化を実現するため、予算編成、執行、決算、次年度予算編成へとつながるPDCAサイクルの重要な指標として管理、分析を行い、より実効性のある予算の策定に努められたい。

(4) 基金の管理運用について

当年度末の基金残高は11,296,801千円で、前年度に比べ136,020千円減少した。このうち債券による運用が残高の6割を超え、その多くを償還年限30年又は40年の超長期債（国債及び社債）が占めている。これらの債券の評価損が問題となったことを契機として、当年度に実施した住民監査請求に係る監査（令和7年5月監査結果公表）及び福津市基金管理運用聴取委員会による調査等を経て、市は令和8年3月、現有債券の満期保有の原則、新規に購入する債券の償還年限の上限の引下げ、資金管理運用会議の定例開催、関係課の事務分掌の明確化による相互牽制、運用計画及び実績の公表等を内容とする対応策を決定した。これらは、監査委員が上記監査結果に付した意見（権限分掌の整備、公表ルールの策定、専門家の参画）と方向を同じくするものであり、一定の前進と評価する。

このように基金の管理運用を立て直すための枠組みは整えられつつあるものの、その実効性が問われるのはこれからである。今後は、満期保有の原則が資金の固定を伴うことを踏まえ、資金需要を見据えた流動性の確保に留意しつつ、資金管理運用会議の運営の充実を通じて意思決定の過程と各部署の役割を一層明確にし、運用計画・実績等の公表の充実により運用の状況を市民に分かりやすく示していくことを期待したい。

最後に、会計全般について、行政需要が多様化していく現在においては、「最少の経費で最大の効果」「組織運営の合理化」の視点がより一層求められることになる。今後も限りある財源の中で、持続可能な中長期的な財政基盤を構築し、市民満足度が高い財政運営と施策の推進に取り組まれるようお願いしたい。

以上

